

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 3日

(提出先)
横浜市長

港区芝浦3-1-21
住所

株式会社F-Power
氏名
管財人 富永 浩明

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社F-Power 管財人 富永 浩明	
主たる事業所の所在地	港区芝浦3-1-21	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社F-Power
	部署名	アセットトレーディング推進室
	電話番号	03-4500-1614
	E-mail	fp_trading@f-power.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>相対契約及び非化石価値取引市場から非化石証書を積極的に調達し、実質的に環境負荷の少ない電力の供給を推進いたします。 需要家様には省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。 具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進いたします。 また、平成28年度より電力低炭素協議会に加盟し、理事会の理事として参画しつつ、業界全体の環境負荷提言に協力しております。</p>
--

4 推進体制

本社 ・アセットトレーディング推進室（再エネ・非化石証書の調達、電源構成の管理） ・営業部（再エネ、低炭素メニューの提案）

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	窓口での閲覧 閲覧場所：株式会社F-Power 所在地：東京都港区芝浦三丁目1-21 閲覧可能時間：平日10:00～17:00

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・デマンドレスポンスなど節電協力のメニューの展開、システム開発 ・環境価値の高い電力販売を通じた意識啓蒙 ・省エネルギー診断のコンサルティングや協力会社との連携		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.448	0.477	0.460	0.400	
把握率 (%)	37.37	75.43	—	—	
調整後排出係数	0.513	0.481	0.470	0.350	
メニュー別排出係数	メニューA	0	0	0	—
	メニューB		0	0	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	非FIT非化石電源にかかるCO ₂ 排出係数が全国平均係数となったため、基礎排出係数が増加いたしました。				
排出係数の抑制措置のための取組	相対契約及び非化石価値取引市場から非化石証書を積極的に調達し、排出係数に低減に努めます。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	1610046	2340943	3393384
市内	44882	92124	133541

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	3754306	—	5080192	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	106145	2.83	165194	3.25
太陽光	345	0.01	417	0.008
風力	6764	0.18	0	0
水力	82721	2.2	146149	2.87
その他 (バイオマス)	16314	0.43	18627	0.36
再生可能エネルギー (FIT電気)	255373	6.8	220066	4.33
太陽光	165102	4.40	36775	0.007
風力	707	0.02	2276	0.004
水力	7171	0.19	15956	0.003
その他 (バイオマス)	82393	2.19	165059	0.03
未利用エネルギー	83372	2.22	12661	0.25

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		0		0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

相対契約及び非化石価値取引市場より非化石証書を積極的に調達して参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

社内では省エネ、節電対策を取ることで社員の意識改革を行っております。モニターの節電設定、クールビズの奨励、空調温度の28度設定などを行っております。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 16日

(提出先)
横浜市長

東京都豊島区東池袋四丁目2 1 番 1 号
住所

リエスパワー株式会社
氏名
代表取締役社長 青木博幸

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	リエスパワー株式会社 代表取締役社長 青木博幸	
主たる事業所の所在地	東京都豊島区東池袋四丁目2 1 番 1 号	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	1. 小売電気事業者としての電力小売事業 2. 電力の売買事業 3. 電力の売買事業に係る仲介並びにコンサルティング業務	
担当部署 連絡先	事業所名	リエスパワー株式会社
	部署名	業務部
	電話番号	03-6844-3500
	E-mail	gyomu@les.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2排出係数の低い電源の調達を実施します。 ・ 排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

4 推進体制

業務部、需給管理部において下記取り組みを行っております。

- 排出係数低減の推進体制
本社業務部内に排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施する担当者を配置。
- オフィスでの省エネ、CO2削減の推進体制
本社オフィスにおいて、空調温度設定の制限等監視する担当者を配置。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.445	0.556	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	74.74	—	—
調整後排出係数	0	0	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。 また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	0	0	極力低減
市内	0	0	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	44082	—	35919	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	4361	9.89	4107	11.43
太陽光	441	1.00	434	1.21
風力				
水力	3920	8.89	3673	10.23
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	26500		30300	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

CO2排出係数の低い電源の調達を実施します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

東京都中央区京橋2-2-1
住所

エバーグリーン・リテイリング株式会社
氏名
代表取締役社長 田中 稔道

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	エバーグリーン・リテイリング株式会社 代表取締役社長 田中 稔道	
主たる事業所の所在地	東京都中央区京橋2-2-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業。弊社は、一般家庭、小規模事業施設といった電力自由化対象である低圧需要家への小売を目的とした電力事業を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	イーレックス株式会社
	部署名	経営企画部 経営企画課
	電話番号	03-6271-0297
	E-mail	keieikikaku@erex.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電所事業には携わっておりません。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。
--

4 推進体制

- 発電事業に係る推進体制
発電所事業に携わる予定はございません。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

所管：イーレックス株式会社 経営企画部

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。
- ・ホームページを通じてお客様の電気使用量の見える化を推進いたします。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.780	0.619	0.732	0.732
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.731	0.540	0.540	0.540
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達先の変更により数値が変動するため			
排出係数の抑制措置のための取組	バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討してまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	4259	593575	593575
市内	21	7058	7058

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	760,994	—	973,166	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0		60	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	87

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> 普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。
--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都中央区京橋2-2-1

氏名 エバーグリーン・マーケティング株式会社
代表取締役社長 田中 稔道

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	エバーグリーン・マーケティング株式会社 代表取締役社長 田中 稔道	
主たる事業所の所在地	東京都中央区京橋2-2-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業。官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。	
担当部署 連絡先	事業所名	イーレックス株式会社
	部署名	経営企画部 経営企画課
	電話番号	03-6271-0297
	E-mail	keieikikaku@erex.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電所事業には携わっておりません。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。
--

4 推進体制

<p>■ 発電事業に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電所事業に携わる予定はございません。 <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。 <p>所管：イーレックス株式会社 経営企画部</p>

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・ 需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。</p> <p>・ ホームページを通じてお客様の電気使用量の見える化を推進いたします。</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.308	0.435	0.440	0.440
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.432	0.552	0.552	0.552
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達先の変更により数値が変動するため			
排出係数の抑制措置のための取組	バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討してまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	0	390671	390671
市内	0	3325	3325

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1,324,813	—	2,493,655	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	468,898		656,100	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	413	3647

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロント
住所 タワー19階

株式会社エネット
氏名
代表取締役社長 谷口 直行

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エネット 代表取締役社長 谷口 直行		
主たる事業所の所在地	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19階		
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーも積極的に調達し、環境負荷の低い安定した電気を全国の皆様に供給しております。 また、電気のCO2排出量低減メニューEnneGreenや、AIを活用した省エネサービスEnneteye等の付加価値サービスを提供し、CO2排出量の低減や施設の省エネルギーに対するニーズにお応えしています。		
担当部署 連絡先	事業所名	本社	
	部署名	営業企画本部	
	電話番号	03-5733-2234	
	E-mail	co2@ennet.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2021年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■再生可能エネルギーや証書を活用し、通常メニューよりもCO2排出量を抑えたサービス(EnneGreen)をご提供しています。本サービスを積極的に提供することで、再生可能エネルギーの割合を拡大し、地球温暖化対策に貢献します。</p> <p>■電源調達元の株主のLNG(液化天然ガス)発電所や、自社の発電所の高効率化に努めます。</p> <p>■AIを活用した省エネルギーサービスEnneteyeをはじめとした付加価値サービスを提供し、低炭素社会に資するお客さまの省エネ・省CO2サービスの提供に努めます。</p>
--

4 推進体制

■自主行動計画のとりまとめや対外折衝を行う企画部門が中心となり、電源の調達部門や電源運用を行うオペレーション部門と連携し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	当社ホームページに公表 (https://www.ennet.co.jp)	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

■再生可能エネルギーや証書を活用し、通常メニューよりもCO2排出量を抑えたサービス（EnneGreen）をご提供することで、お客様の再生可能エネルギー調達やCO2排出量の低減をサポートしております。
 ■お客様施設の電力データをスマートメーターを通じて自動的に収集し、AIを活用して解析、問題点の抽出や省エネ方法のレポートをお届けするサービス（Enneteye）をご提供し、お客様の環境保全ニーズを、省エネを通じて強力にサポートしております。
 ■電力需給逼迫時にエネットからの節電要請に応じてお客様が節電頂くことで電気料金が割引になるサービス（EnneSmart）をご提供することでお客様の省エネ行動の意識付けを促進させるサービスを提供しております。

	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	お客様の再エネ調達を支援するサービス「EnneGreen」をご用意しています。		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.391	0.373	前年度以下	2021年度以下	
把握率 (%)	99.704	99.983	—	—	
調整後排出係数	0.408	0.364	前年度以下	2021年度以下	
メニュー別排出係数	メニューA	0.000	0.000	前年度以下	—
	メニューB	0.000	0.000	前年度以下	—
	メニューC	0.000	0.220	前年度以下	—
	メニューD	0.220	0.330	前年度以下	—
	メニューE	0.349	0.349	前年度以下	—
	メニューF	0.400	0.400	前年度以下	—
	メニューG	0.417	0.405	前年度以下	—
	メニューH	0.425		前年度以下	—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	排出係数の低い電気の調達を積極的に進めることにより、前年度と比較して排出係数が減少いたしました。				
排出係数の抑制措置のための取組	LNG（液化天然ガス）発電をはじめ、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーも積極的に調達し、環境負荷の低い電気を供給して参ります。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	4449216.07	4578682.08	前年度以下
市内	132314.734	129842.665	前年度以下

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	11879059.4	—	13102839.0	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	241862.169	2.04	276286	2.11
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	1367444.78	11.51	1235084.26	9.43
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	21560.495	0.18	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	1115		324,551	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

EnneGreenの販売を拡大するとともに、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーの調達に努めます。また、清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することで利用促進に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

住所 福島県須賀川市卸町4番地

氏名 須賀川瓦斯株式会社
代表取締役社長 橋本 直子

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	須賀川瓦斯株式会社 代表取締役社長 橋本 直子	
主たる事業所の所在地	福島県須賀川市卸町4番地	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	電力小売事業	
担当部署 連絡先	事業所名	須賀川瓦斯株式会社
	部署名	電気事業部
	電話番号	0248-75-2188
	E-mail	pps@sukagawagas.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

現在策定中

4 推進体制

現在策定中

現在策定中

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

再エネメニューの提案

再エネメニューの提案		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.501	0.419	0.419	0.40
把握率 (%)	87.44	100	—	—
調整後排出係数	0.509	0.425	0.429	0.41
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	需要の増加に伴い再エネ比率が下がってしまったため。			
排出係数の抑制措置のための取組	卒FIT買取や非化石証書の購入をすすめる。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	70246	74720	80000
市内	8	9	10

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	146041	—	149142	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	74	0.05	285	0.19
太陽光	74	0.05	285	0.19
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	15033	10.29	14753	9.89
太陽光	15033	10.29	14753	9.89
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

現在策定中

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

現在検討中

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 24日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町一丁目2番1号

氏名 出光興産株式会社
代表取締役社長 木藤 俊一

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	出光興産株式会社 代表取締役社長 木藤 俊一
主たる事業所の所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■小売電気事業 2008年より高圧電力、2016年より低圧電力販売を実施(沖縄を除く全国)しております。</p> <p>■発電事業 製油所等の副産物を燃料とする「東亜石油水江発電所」、「北海道製油所」、「愛知製油所」、「徳山事業所」、バイオマス燃料とする「京浜バイオマス発電所」、未利用熱水を利用した「滝上バイナリー発電所」、東京ガス株式会社との合弁事業として天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」などの自社グループ電源を有するほか、全国に太陽光発電所を保有し、環境に優しい電力供給に取り組んでいます。</p>
担当部署 連絡先	事業所名 本社
	部署名 電力・再生可能エネルギー事業部 トレーディング課
	電話番号 03-6870-6554
	E-mail GX-power-trading01@idemitsu.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>天然ガスを燃料とする大型高効率の扇島パワーステーション、再生可能エネルギーを用いた京浜バイオマス発電所の高稼働によりCO2排出量低減を図っています。</p>

4 推進体制

当社グループは従来から「安全・衛生・環境」を経営の基盤と位置付けており、これらの確保・保全の取り組みを推進する「安全環境本部」を設置しており、安全衛生環境に関わる中期計画や年度基本方針・重点課題の決定、監査などを通じた実績の把握・評価、環境マネジメントシステムの維持・見直し・改善ならびに各部門・主要関係会社に対する継続的改善に必要な経営資源の確保の指示などを行っております。原則として年1回、12月に開催する安全環境本部会議において、当社グループの次年度基本方針などを決定します。

上記の中期計画や年度基本方針・重点課題の決定に当たっては、事務局が前年度までの振り返りや安全衛生環境を巡る社会環境への配慮などを踏まえて原案を作成します。この原案を各部門の課長職をメンバーとする安全環境担当役職者会議で審議し、本部会議で承認します。その後、本部長により決裁され、最終的に経営委員会へ報告する仕組みとなっています。なお、経営委員会の指示・意見を反映する場合は、本部長が再度決裁します。

気候変動を含む環境課題については必要性に応じて取締役会に報告され、取締役会により監督できる体制としています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページにて適宜公表	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

既設発電所の運転効率化とともに、排出係数の低い電源からの電力調達を検討し、CO2排出係数の低減に努めます。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	非化石証書を付与した電気となります。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.406	0.485	極力低減	極力低減
把握率 (%)	90.08	97.12	—	—
調整後排出係数	0.467	0.533	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数	メニューA	0.00	0.00	—
	メニューB	0.415	0.200	—
	メニューC	0.295		—
	メニューD (残渣)	0.468	0.538	—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	残渣油発電の調達量増加や販売電力量増に伴うJEPXからの調達量増加、及びインバランス送電時・卸販売等送電時に用いられる自社基礎排出係数の低下に伴い、基礎排出係数は前年度比で上昇しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	排出係数の低い電源からの更なる調達量増加などの検討により、排出係数の抑制を図ります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	1120760	1490322	極力低減
市内	55620	76657	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	6559594	—	7648665	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	9038	0.14	3277	0.04
太陽光	398	0.01	3277	0.04
風力	8640	0.13		
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	210461	3.21	325353	4.25
太陽光				
風力				
水力				
その他 (バイオマス)	210461	3.21	325353	4.25
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		100		81

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

既設発電所の運転効率化とともに、排出係数の低い電源からの電力調達を検討し、CO2排出係数の低減に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

再生可能エネルギー事業に積極的に事業参加（自社建設、出資等）しており、弊社や子会社の出光グリーンパワーがその電力を調達しております。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

住所 滋賀県大津市月輪2丁目19番6号

氏名 エネサーブ株式会社
代表取締役 井上 博司

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	エネサーブ株式会社 代表取締役 井上 博司	
主たる事業所の所在地	滋賀県大津市月輪2丁目19番6号	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	2021年8月現在、東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力エリアにおいて、電気の小売を行っております。他社から購入の電力のほか、大津エネルギーセンター(滋賀県)、綾部エネルギーセンター(京都府)、天道エネルギーセンター(福岡県)の自社発電所を組みあわせ、電力供給を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	エネサーブ株式会社
	部署名	電力小売推進部
	電話番号	06-6623-0001
	E-mail	jukyu@eneserve.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2021年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>○CO2排出係数の低い電源を調達するよう努めております。太陽光電力やバイオマス電力などを購入し、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組むとともに、清掃工場からの電気の調達を行い、未利用エネルギーの確保に努めます。</p> <p>○自社発電所においては、植物油(主に廃食油)を混焼した発電を行っており、混焼比率を高めることで、発電燃料であるA重油の消費量の削減を図り、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。さらに、発電時に発生する排風を利用した風力発電を行い、未利用エネルギーの活用に取り組むとともに、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求します。</p> <p>○非化石証書を付与した電気供給の営業活動を通じて再生可能エネルギーの利用を促進に努めます。</p>
--

4 推進体制

添付資料参照

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 https://www.eneserve.co.jp/	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>○弊社お客さまに対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けているほか、自社開発のエネルギー使用量計測装置（G-Pacs）の設置を通じて、エネルギー消費状況の把握・分析（エネルギー消費量や運用状況の見える化）や、運用改善を図り、温暖化防止のための各種対策を提案するなど、省エネルギーコンサルタント業務を引き続き実施してまいります。</p> <p>○さらに、電力設備の保安点検業務（メンテナンス）を通じ、より効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案も行います。</p> <p>○営業活動を通じて弊社お客様へRE100電気の利用の促進を行いました。</p>		
RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.365	0.347	極力低減	極力低減	
把握率 (%)	94.04	99.79	—	—	
調整後排出係数	0.636	0.568	極力低減	極力低減	
メニュー別排出係数	メニューA	0.000	0.000	0.000	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	○再生可能エネルギーによる発電電力の調達、非化石証書の購入により、基礎排出係数、調整後排出係数は2019年度対比で低くなりました。2021年度以降につきましても少しでも低減できるよう努める所存です。				
排出係数の抑制措置のための取組	○太陽光やバイオマス等の再生可能エネルギーの優先的調達により、二酸化炭素の排出量の少ない電源の調達に努めました。 ○排出係数削減のため非化石証書調達を行いました。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	809,848	661,823	極力低減
市内	22,535	8,493	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1323586	—	1217851	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	3	0.00	285	0.02
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	449975	34.00	386549	31.74
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	1,198	54,954

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光やバイオマス、水力などの再生可能エネルギー電源の優先的調達を継続します。 ○自社発電所における廃食油の混焼比率を高めるよう努めます。 ○再エネ由来非化石証書の調達を行います。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ○基準年度に引き続き、グリーン電力証書の発行事業を行っております。 ○省エネ・CO₂排出削減のため、社内のクールビズ・ウォームビズを実施しています。 ○お客さまに対してエネルギーの見える化のための設備設置を提案するとともに、省エネ診断を実施し改善ポイント等をご案内させていただき取り組みを継続いたしました。 ○弊社事業所において、非化石証書を付与した再生可能エネルギー100%の電気を利用しております
--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 16日

(提出先)
横浜市長

住所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5

氏名 株式会社サイサン
代表取締役社長 川本 武彦

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社サイサン 代表取締役社長 川本 武彦	
主たる事業所の所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	東北・東京・中部・関西・中国・四国・九州・沖縄電力管内で、低圧および高圧の需要家へ電力小売事業を実施しております。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社サイサン
	部署名	エネルギー事業部 需給管理課
	電話番号	03-6777-0230
	E-mail	mizuno-y@saisan.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

住宅用太陽光の発電の推進やメガソーラー発電所建設等環境負荷の少ないエネルギーの普及促進に努める。
--

4 推進体制

太陽光発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達する。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	HPに記載。 http://www.saisan.net/saisan/pps2/elec-co2.html

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

電気契約お客さま専用のポータルサイトを通じて、お客さまの電気使用状況の可視化を提供。ポータルや毎月の請求書を通じて、節電に関するアイデア等を定期的に発信して、省エネ行動の積極化を促す。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	検討は可能です。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.480	0.382	0.370	0.370	
把握率 (%)	95.71	100	—	—	
調整後排出係数	0.528	0.429	0.420	0.370	
メニュー別排出係数	メニューA		0	0	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	CO2排出量の少ない電源比率を高めるように、調達電源を見直しました。				
排出係数の抑制措置のための取組	環境負荷の少ない天然ガス火力発電所からの調達量を増やし、CO2排出量を改善します。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	473145	399155	387180
市内	2338	1846	1790

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1203714	—	1424338	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	99157	8.24	72010	5.06
太陽光	13292	1.10	13311	0.93
風力				
水力				
その他 (バイオマス)	85865	7.13	58699	4.12
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー（太陽光・バイオマス）による電力調達を拡大してまいります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

企業活動及び日常生活に支障をきたさない範囲で節電をお願いしております。
太陽光発電システムの導入を提案します。
オフィスでは、夏はクールビズ、冬はウォームビズを実施します。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都中央区日本橋2-11-2

氏名 ミツウロコグリーンエネルギー株式会社
代表取締役社長 二見 敦

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦	
主たる事業所の所在地	東京都中央区日本橋2-11-2	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電及び売電 ・小売電気事業 小売電気事業者への電力卸売りと、需要家への小売供給 	
担当部署 連絡先	事業所名	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社
	部署名	電力営業部 業務課
	電話番号	03-6758-6311
	E-mail	mge-pps@mitsuuroko.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ■企業理念「再生可能エネルギーの創造を通じ、地球環境改善への貢献（CO2排出量の削減） ・エネルギー自給率の向上・地球環境との共生を目指し活動します」 ■風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。 ■小売電力事業において太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

4 推進体制

<p>■社内組織として以下の体勢を構築しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーによる発電の開発をエネルギー事業部にて行っております。 ・太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を電力営業部にて行っております。 ・上記組織にて温室効果ガス排出係数の低減対策担当者を配置しております。 <p>■社外向け組織として以下を構築しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様へ使用電力をリアルタイムで閲覧できるサービスの提供を業務課にて行っております。
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	<p>■窓口で閲覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閲覧場所：ミツウロコグリーンエネルギー事務所 ・閲覧可能時間帯：8時30分～17時30分 	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページで公表 https://mitsuurokogreenenergy.jp/mge/feature/	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・お客様へ使用電力をリアルタイムで閲覧できるサービスの提供を行っております ・温室効果ガス排出量公表制度においてメニュー別排出係数を公表し、環境保護に取り組むお客様へ排出係数削減プランを展開しております。 		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2026年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.334	0.344	0.350	0.340
把握率 (%)	99.26	91.50	—	—
調整後排出係数	0.491	0.472	0.470	0.460
メニュー別排出係数	メニューA	0	0	—
	メニューB	0.198	0.198	0.2
	メニューC	0.393	0	0
	メニューD	0	0	0
	メニューE		0.309	0.309
	メニューF		0	0
	メニューG		0.221	0.221
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・日本卸電力取引所からの受電量が前年度より増加したため			
排出係数の抑制措置のための取組	・太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーのからの電力調達に努める			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	770485	958100	958100
市内	14925	21272	21272

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	5225456	—	5644481	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	90642	1.73	142626	2.53
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 (廃棄物)	90642	1.73	142626	2.53
再生可能エネルギー (FIT電気)	604153	11.56	582450	10.32
太陽光	96074	1.84	94185	1.67
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 (バイオマス)	508079	9.72	488265	8.65
未利用エネルギー	11426	0.22	10962	0.19

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	26	71

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

他社からの調達において、太陽光発電やバイオマス発電等々の自然エネルギー調達量拡大に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・業務の効率化により残業の削減に取り組み、照明及び空調使用時間の短縮を図っております。
- ・営業車にハイブリッド車両を導入しております。
- ・夏季の軽装化を実施しております。
- ・温室効果ガス排出量公表制度においてメニュー別排出係数を公表し、環境保護に取組むお客様へ排出係数削減プランを展開しております。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 18日

(提出先)
横浜市長

住所 鹿児島県鹿児島市西別府町2995-10

氏名 ネクストパワーやまと株式会社
代表取締役社長 岩崎 健太

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	ネクストパワーやまと株式会社 代表取締役社長 岩崎 健太		
主たる事業所の所在地	鹿児島県鹿児島市西別府町2995-10		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業		
担当部署 連絡先	事業所名	鹿児島本社	
	部署名	電力事業部需給管理課	
	電話番号	099-299-0018	
	E-mail	np-jyukyuu@np-yamato.sakura.ne.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギー(太陽光発電など)を積極的に利用し、お客様に供給する電気の低炭素化に努める。

4 推進体制

代表取締役社長 ↓ 推進責任者 電力事業部長 ↓ 推進担当部署 電力事業部

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	弊社HPで公開中 https://np-yamato.com/2021/01/14/2019-co2-dengen/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.419	0.433	0.420	0.40
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.456	0.475	0.460	0.440
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	供給量の変動によるもの			
排出係数の抑制措置のための取組	従来から行っている高圧太陽光電力の調達に加えて、一般家庭などの太陽光余剰電力(低圧卒FIT)の買取を実施中。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	39207.8	39718.7	46648.6
市内	50.127	38.188	33.810

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	92313	—	90089	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	146	0.16	724	0.80
太陽光	146	0.16	724	0.80
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	16115	17.46	17562	19.49
太陽光	9117	9.88	9104	10.11
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 (JEPXからの調達分(電) (源種別不明))	6998	7.58	8458	9.39
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		0		0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

従来から行っている高圧太陽光発電施設からの電力調達に加えて、一般家庭などの太陽光余剰電力(低圧卒FIT)の買取りを実施中。

2, 021年度からはFIT制度を利用しない太陽光発電所から調達した電力の供給を開始。
ただし、電力供給エリアは鹿児島市のみ。横浜市はエリア外

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル53階
住所

日本テクノ株式会社
氏名
代表取締役社長 馬本 英一

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一		
主たる事業所の所在地	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル53階		
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業 ・全国10エリアで小売電気事業を行なっております。 ・横浜市内への電力の供給を行っています。 発電事業 ・千葉県袖ヶ浦市とにガス火力発電所（10.9万kW）を所有しております。 ・新潟県上越市にガス火力発電所（10.9万kW）を所有しております。		
担当部署 連絡先	事業所名	日本テクノ株式会社	
	部署名	電力事業本部	
	電話番号	03-5909-8458	
	E-mail	ntech-pps@n-techno.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業連合会と新電力にて共同で取り組む「低炭素社会実現計画」に参画し、地球温暖化対策を進めてまいります。 ・関係会社の木質バイオマス発電所・他社太陽光発電所からの電力調達を行い、再生可能エネルギー利用率の拡大に努めてまいります。

4 推進体制

・全事業所及び全組織の環境意識を向上させ、また環境対策を行う為、2018年から環境・品質・CSRマネジメントシステムを策定し実践しております。社内に環境管理課を設置し、全社の環境マネジメントシステムの実行業務の支援や、環境目標の設定・計画策定と評価を行っております。
 ・再生可能エネルギー発電所からの電源を確保する為、電力システム本部 電力事業部にて、入札等により環境負荷の低い電源の調達業務を行っております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	当社ホームページに内にて公表しております。 https://www.n-techno.co.jp/service/retail.html	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.393	0.424	0.460	0.370
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.501	0.485	0.500	0.370
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	非F I Tの清掃工場余剰電力からの調達を行ったため、排出係数が減少しました。また、木質バイオマス発電所からの調達を引き続き行いました。			
排出係数の抑制措置のための取組	環境負荷の低い電源の導入を継続してまいります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	685	759	830
市内	14	14	15

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1429243	—	1603839	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	38452	2.40
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 (廃棄物)	0	0.00	38542	2.40
再生可能エネルギー (FIT電気)	0373450	26.13	283736	17.69
太陽光	18313	1.28	19794	1.23
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 (木質バイオマス)	355137	24.85	263942	16.46
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	0		0	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

木質バイオマス発電所などの環境負荷の低い電源からの調達をいたします。また、各自治体の清掃工場の電源入札にも積極的に参加してまいります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル6階

氏名 中央電力エナジー株式会社
代表取締役社長 北川竜太

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	中央電力エナジー株式会社 代表取締役社長 北川竜太		
主たる事業所の所在地	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル6階		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	ビル・工場・商業施設等に電力小売事業を展開しています。		
担当部署 連絡先	事業所名	東京本社	
	部署名	電力事業部	
	電話番号	03-6277-8413	
	E-mail	energy_gyomu@denryoku.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギーや証書を用いた通常メニューよりもCO2排出量を抑えたメニューの販売をいたします。

4 推進体制

電力事業部を中心に推進いたします。

電力事業部を中心に推進いたします。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

再生可能エネルギーや証書を用いることでCO2排出量を通常メニューよりも抑えたメニューの販売をいたします。

	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.483	0.483	0.483	極力低減
把握率 (%)	70.98	84.90	—	—
調整後排出係数	0.476	0.483	0.476	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	電源調達状況の変化のためです。			
排出係数の抑制措置のための取組	事業活動の継続と再生可能エネルギーの活用推進を両立できる電源構成を目標とします。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	195658	161485	157889
市内	25421	21386	20910

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	420188	—	407498	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	2832	0.67	2664	0.65
太陽光	2475	0.59	208	0.05
風力	357	0.08	2457	0.60
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

現状具体的な計画はありませんが、再生可能エネルギーの調達を検討いたします。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先)
横浜市長

東京都台東区上野3-24-6 上野フロンティア
住所 タワー22階

株式会社L o o o p
氏名
代表取締役社長 中村創一郎

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社L o o o p 代表取締役社長 中村創一郎	
主たる事業所の所在地	東京都台東区上野3-24-6 上野フロンティアタワー22階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス ・自社太陽光発電所の設置・管理 ・独立型太陽光発電システムと周辺機器のインターネット販売 ・自然エネルギーを使用した商品の企画・開発・販売 ・損害保険代理店事業 【取扱保険会社】三井住友海上火災保険株式会社 ・電力小売事業 ・電力小売事業に関わる各種業務委託業 	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	事業推進部 需給取引課
	電話番号	03-5846-2325
	E-mail	pps.jyukyuu@loop.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2021年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■基本方針</p> <p>持続可能な仕組みづくりが求められる現代社会において、自らが果たすべき役割と責任を認識し、環境へ与える負荷を減らしていくための継続的改善を実行する。</p> <p>再生可能エネルギーを普及させる企業としてエネルギーの無駄をなくし、事業活動と環境配慮を両立させ、社会に貢献する企業を目指すために、以下の項目を重点的に推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 太陽光発電システムの販売や小売事業を通じた、再生可能エネルギーの普及。 2) 再生可能エネルギー最大化による二酸化炭素削減、およびCO2クレジットの購入によるCO2排出係数の削減。
--

4 推進体制

<p>■環境委員会の設置および運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社代表取締役の中村創一郎をトップマネージャとし、各本部から選出された環境委員（5名）と環境管理責任者の計6名を任命。（※通称、環境委員会とする） ・環境委員会は環境管理責任者が原則四半期に1回招集し、環境目的、目標の設定及びその進捗状況のチェック等を行う。 ・環境委員会は環境管理責任者が招集し、原則4半期ごとに1回開催。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	HPにて公表 https://loop-denki.com/about/	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>■低圧電力供給の料金プランにて基本料金を0にし完全従量制を採用することで、一般需要家に対して省エネのインセンティブが働くようにしている</p> <p>■家庭向け太陽光発電システムの販売にてFIT価格よりも高い余剰買取プランを提示することでシステムの導入を促し、再生可能エネルギーの普及を促進している</p> <p>■主に家庭向けの太陽光発電を設置、あるいは今後設置予定の需要家に対して、余剰買取、蓄電池併設、電力供給をセットにしたスキームの開発を完了した</p> <p>■電力需要ピーク期には節電を目的とした新サービスを実施。節電量に応じたインセンティブを付与することで省エネ行動を促している</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.498	0.361	0.35	0.4	
把握率 (%)	64.23	91.04	—	—	
調整後排出係数	0.544	0.494	0.48	0.450	
メニュー別排出係数	メニューA	0.000	0.000	0	—
	メニューB	0.039	0.349	0.343	—
	メニューC		0.354	0.349	—
	メニューD		0.382	0.354	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	再生可能エネルギーの調達が増加したため				
排出係数の抑制措置のための取組	<p>■増加する供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する 平成29年度にバイオマス発電の電源の調達を開始。既存契約済み発電所は今後も調達を継続し、新規再生可能エネルギーの発電所を開拓し、調達量を順次増やしていきけるように進めて行こうと考えております。</p>				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	559.381	529.087	519.087
市内	17.654	14.092	13090

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1122224	—	1444134	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	—	—	18940	1.31
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	230345	20.53	607175	42.04
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	1	8.4283

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<p>■増加する供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する。</p>

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>特になし</p>

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

静岡県富士市津田260-12
住所

静岡ガス&パワー株式会社
氏名
代表取締役 取締役社長 松本 尚武

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	静岡ガス&パワー株式会社 代表取締役 取締役社長 松本 尚武	
主たる事業所の所在地	静岡県富士市津田260-12	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業：主に静岡県内のお客さまへ向けた電気の小売業 発電事業：小売のお客さまへ販売する電気の発電事業	
担当部署 連絡先	事業所名	静岡ガス&パワー株式会社
	部署名	総務グループ
	電話番号	054-264-4161
	E-mail	sgp@shizuokagas.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・排出係数低減の絶え、再生可能エネルギーからの電源調達を進めます。 ・未利用エネルギーを利用し、発電所の発電効率を改善・維持していきます。
--

4 推進体制

<p>総務グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来の電源調達、電源開発、取得の検討 <p>発電・需給管理グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電所におけるエネルギーの使用の合理化に関する計画作成 発電所の適切な運転および維持管理 エネルギー委員会を定期的に開催し、発電所の省エネ対策、効率改善、未利用エネルギーの利用推進等について検討
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ上 (https://www.shizuokagas.co.jp/gasandpower/index.html)

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>お客さまへ省エネ診断サービスを提供しています。 低排出係数の電力料金プランを開始しました。</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.499	0.427	供給予定なし	供給予定なし
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.460	0.380	供給予定なし	供給予定なし
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	発電所を効率的に運転できたことから排出係数の低減につながりました。			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・排出係数の低い電源からの電気調達を増やすよう努めます。 ・再生可能エネルギー由来の電源調達を進めます。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	156696	133983	供給予定なし
市内	0	0	供給予定なし

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	306010	—	364660	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	1		7468	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	321		323	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・低排出係数の電源を調達できるよう努めるとともに、再生可能エネルギーからの電源調達の取得、検討を引き続き進めていきます。 ・差圧発電によりガスエンジン排熱を活用し、発電所の発電効率を改善、維持します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 7月 21日

(提出先)
横浜市長

東京都大田区羽田旭町11-1
住所

荏原環境プラント株式会社
氏名
代表取締役社長 渡邊 良夫

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 渡邊 良夫	
主たる事業所の所在地	東京都大田区羽田旭町11-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	ごみ発電の地産地消を主体とした、低炭素電力、再エネ電力の供給。 ごみ発電の地産地消の状況をグラフにして見える化、地産地消率・再エネ自給率の指標化、メニュー別排出係数制度を活用した顧客別CO2排出係数を提供。複数の視点からの電気の見える化情報を提供し、発電側、需要側の双方向のコミュニケーションを通じて低炭素社会実現に寄与することを目指す。	
担当部署 連絡先	事業所名	荏原環境プラント株式会社
	部署名	プロジェクト営業部新電力事業課
	電話番号	090-3416-0102
	E-mail	gpps@ebara.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>ごみ発電の地産地消を主体とした、低炭素電力、再エネ電力の供給。 ごみ発電の地産地消の状況をグラフにして見える化、地産地消率・再エネ自給率の指標化、メニュー別排出係数制度を活用した顧客別CO2排出係数を提供し、もって低炭素社会構築実現に寄与する。</p>

4 推進体制

代表取締役社長 ┌ 管理部 営業本部 ┌ プロジェクト営業部 ┌ 新電力事業課 営業拠点

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	お客さまへの個別説明資料	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

地産地消の実績報告書の作成、提出。 地産地消見える化システムの無償提供による、情報提供。 メニュー別排出係数算定制度を活用した、各地域の地産地消の見える化データの提供。 地産地消率、再エネ自給率の定量評価指標の提供。 お客さま専用ページによる電気の使用状況の見える化、電気の使いすぎをお知らせする機能の無償提供。 ごみ発電の地産地消を学ぶ環境学習の実施。		
	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に 対応した 電気の供給	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.272	0.129	0.129	0.150	
把握率 (%)	100	97.61	—	—	
調整後排出係数	0.388	0.388	0.236	0.300	
メニュー別排出係数	メニューA	0.000	0.000	0.000	—
	メニューE	0.388	0.133	0.350	—
	メニューJ/M (残さ)	0.509	0.543	0.236	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	ごみ発電量の変動				
排出係数の抑制措置のための取組	ごみ発電を主とした電力供給の推進				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	58083	68326	47200
市内	17	27	17

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	209999	—	249293	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	2381	1.13	1779	0.71
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	56994	27.14	57336	23.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	44564	21.22	93161	37.37

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		0		31649

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<p>ごみ発電を主とした電力供給の推進 RE100対応証書の活用</p>
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>地産地消の実績報告書の作成、提出。 地産地消見える化システムの無償提供による、情報提供。 メニュー別排出係数算定制度を活用した、各地域の地産地消の見える化データの提供。 地産地消率、再エネ自給率の定量評価指標の提供。 ごみ発電の地産地消を学ぶ環境学習の実施。</p>
--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 24日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号

氏名 ダイヤモンドパワー株式会社
代表取締役社長 深見 典弘

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 深見 典弘		
主たる事業所の所在地	東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。		
担当部署 連絡先	事業所名	ダイヤモンドパワー株式会社	
	部署名	技術部	
	電話番号	03-6214-0910	
	E-mail	dpc_gijutsu@diapwr.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ■電源調達に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・電源構成において、天然ガス・都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。 ・自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。 ・契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。 ・排出係数の比較的小さな事業者からの相対調達に努めます。 ■お客様への取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。 ■その他の温暖化対策に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・弊社事務所内のエネルギー消費量を削減に努めます。
--

4 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ■ 弊社事業に係る推進体制 ・ 当社技術部が、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。 ・ 技術部では、契約先発電所の発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を推進します。 ■ その他の温暖化対策に係る推進体制 ・ 営業部において、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。 ・ 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 窓口での閲覧 閲覧場所：ダイヤモンドパワー株式会社 受付 所在地：東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号 閲覧可能時間：9:30～17:00 ■ その他 問い合わせの際は、メール・FAX等により対応致します。

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホームページで公表 http://www.diapwr.co.jp/index.html

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様のニーズに沿った低CO2メニューを提供しました。 ・ 今後もCO2フリーメニューやDR等多様性のある料金メニューの検討・開発を行い、お客様のニーズに沿った省CO2サービスの提供に努めます。 		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.447	0.364	0.365	極力低減	
把握率 (%)	99	100	—	—	
調整後排出係数	0.699	0.609	0.609	極力低減	
メニュー別排出係数	メニューA	0.188	0.000	0.000	—
	メニューB		0.244	0.244	—
	メニューC		0.610	0.610	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	基礎排出係数の低い調達先を増やしたことにより、排出係数は減少しました。また非FITである水力やバイオマス、卒FIT太陽光からの調達に努め、現行の契約は可能な限り維持しました。				
排出係数の抑制措置のための取組	電源構成において、天然ガス・都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。また再生可能エネルギーからの電力調達に努め、排出係数の比較的小さな事業者からの相対調達に努めます。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	916041	628671	571851
市内	27427	12151	11053

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1378705	—	1150737	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	52172	3.78	78861	6.85
太陽光	0	0.00	197	0.02
風力	0	0.00	0	0.00
水力	38147	2.77	129390	11.24
その他 ()	13754	1.00	37676	3.27
再生可能エネルギー (FIT電気)	188643	13.68	203919	17.72
太陽光	5864	0.43	6474	0.56
風力	557	0.04	542	0.05
水力	128579	9.33	135375	11.76
その他 ()	53643	3.89	61528	5.35
未利用エネルギー	9719	0.70	21402	1.86

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	120986

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・再生可能エネルギー電源からの電力調達に努めました。
 ・現行の契約を可能な限り維持し、自治体清掃工場の入札については契約の維持拡大を図りました。
 ・卒FIT太陽光からの電力調達に努めました。
 ・今後も上記の活動をより推進していくことで再生可能エネルギーを利用した電気の拡大に努めます。また、非化石価値取引市場の活用も引き続き検討します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

・お客様の省エネ意識に貢献できるようにホームページ等で電力使用量等のデータを提供を実施しています
 ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町1-2-1

氏名 出光グリーンパワー株式会社
代表取締役 吉田 淳一

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 吉田 淳一	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区大手町1-2-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	工場や業務用施設・オフィスビルなどといった事業者への電力小売事業を実施しています。 2010年3月より事業を開始しました。	
担当部署 連絡先	事業所名	出光グリーンパワー株式会社
	部署名	営業部
	電話番号	03-6870-6553
	E-mail	hiroto.tsujimoto.4030@idemitsu.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギー(自社グループで保有する電源を含む)や清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力を積極的に調達しています。

4 推進体制

親会社である出光興産（株）の担当部署であるサステナビリティ戦略室や安全環境・品質保証部と連携し、出光グループとして地球温暖化対策の推進に努めて参ります。

5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ、並びに会社案内、各種販促資料等に掲載しております。 <掲載URL> https://www.idemitsu.com/jp/business/green/igp/power_supply/index.html

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

お客様の再エネ/低炭素ニーズ(例：再エネ100%や排出係数ゼロ、及び低排出係数)に合わせ、3種類の小売プランを編成し、販売を行っています。

	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	RE100に対応する料金プラン(※)を構成し、販売を行っています ※電源構成をFIT含む再生可能エネルギー100%(計画値)とし、トラッキング付非化石証書を組み合わせることで、再エネ100%(電源にFIT使用)及び調整後排出係数0.000kg-CO2/kWhとしています

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.288	0.207	0.300	可能な限り低減	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.391	0.393	0.400	可能な限り低減	
メニュー別排出係数	プレミアムゼロプラン	0.000	0.000	0.000	—
	出光でんきα	0.199	0.200	0.200	—
	出光でんき	0.462	0.482	0.500	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	インバランスの送電時に用いられる自社排出係数の上昇に伴う送電時排出量が前々年度比で増加したこと、並びに、再生可能エネルギー（自社グループで保有する電源を含む）や清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の調達比率が増加したことにより、前年度(2020年度)の基礎排出係数は前々年度比で減少しました。				
排出係数の抑制措置のための取組	バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギー(自社グループで保有する電源を含む)や清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の調達比率を高めると共に、再生可能エネルギー由来並びに未利用エネルギー由来の非化石証書の調達を行い、排出係数の低減に努めて参ります。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	156054	148241	151216
市内	2865	1256	1377

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	587383	—	732439	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	22749	3.87	3139	0.43
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	202602	34.49	326488	44.58
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	52163	8.88	117209	16.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		38247		65316

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

親会社の出光興産(株)にて、2022年度内を目途に50,000kW級のバイオマス発電所の建設を予定しており、同発電所からの調達により、再生可能エネルギー由来の電力の拡大を検討しています。
また、親会社の出光興産(株)グループが保有する再生可能エネルギー発電所由来の非化石証書(トラッキング含む)の調達を積極的に実施し、低炭素の料金プランやRE100対応の再エネ100%電力プランに活用して参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・電気事業低炭素社会協議会の会員として、実効性のある地球温暖化対策の取組みに参画して参りました。
- ・2019年8月より、日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)に賛助会員として加盟し、低炭素電気を含む気候変動対策等に向けた情報入手、及びネットワークの形成に努めています。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 23日

(提出先)
横浜市長

住所 福岡県福岡市博多区上呉服町1番10号

氏名 株式会社新出光
代表取締役 出光 泰典

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社新出光 代表取締役 出光 泰典
主たる事業所の所在地	福岡県福岡市博多区上呉服町1番10号
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	2015年2月より、50kW以上の高圧電力で電力供給を受ける法人向けに電力を販売しており、 2018年3月末時点で特別高圧・高圧で約3,000件、低圧で約16,000件の需要家に対し電気を供給しています。 2018年2月からは東北電力管内への供給も開始致しました。 2020年3月からは北陸電力管内への供給も開始致しました。 (供給エリア) ○高圧電力 東北電力管内・東京電力管内・中部電力管内・北陸電力管内 関西電力管内・中国電力管内・九州電力管内 ○低圧電力 九州電力管内
担当部署 連絡先	事業所名 本社
	部署名 電力事業部 電力事業課
	電話番号 092-291-4160
	E-mail idexg00126@idex.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギー調達先の検討及び相対電源の火力比率の見直し

4 推進体制

弊社では、電力事業課内で電源調達に関するMTGを1か月に1回実施しております。その際にCO2排出係数の把握および電源構成を行い、調達計画を策定しています。

- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・ソーラー事業課による太陽光発電設備の導入促進
 - ・産業エネルギー課によるEMSによる省エネ提案
 - ・電力事業課による再生可能エネルギーの調達検討

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	電源構成開示の希望があった場合は紙面で開示する	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・需要家へWEB上での電気使用量の提供。
- ・需要家へ最大需要電力が設定値を超えた場合にメールで通知する。
- ・需要家へのEMSによる省エネ提案

RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考	現在、需要家様に提供を開始しております。		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2032年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.492	0.481	0.467	0.380
把握率 (%)	96.68	98.38	—	—
調整後排出係数	0.523	0.458	0.400	0.300
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	非化石証書の購入量を増やしたので排出係数を低減できた。			
排出係数の抑制措置のための取組	今後も非化石証書を購入する。 相対電源購入先の火力比率を見直す。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	527127	606732	650000
市内	3701	5027	6000

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1009623	—	1262486	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	1	0.00	42	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	48759	4.83	52847	4.19
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	64351.5860

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

電力事業課で当年度目標値達成の為に再生可能エネルギーの購入とCO2クレジットの購入を検討しています。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

低炭素メニューの販売を開始しました。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 18日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都中央区日本橋2-3-4

氏名 セントラル石油瓦斯株式会社
代表取締役 久保秀樹

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	セントラル石油瓦斯株式会社 代表取締役 久保秀樹	
主たる事業所の所在地	東京都中央区日本橋2-3-4	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業者 東京エリア、中部エリアにて主に家庭向けに低圧電力（電灯）の小売事業をおこなっております。	
担当部署 連絡先	事業所名	セントラル石油瓦斯株式会社
	部署名	電力部
	電話番号	0285-24-5132
	E-mail	csg-denryoku@csggas.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・高効率LNG火力発電所からの調達による削減 	
--	--

4 推進体制

・環境方針に基づきグループ全社で推進してまいります。
 ・電力需要会に対し電力量を確認できるWEBポータルシステムの普及促進を行い積極的な省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	当社ホームページ https://www.csggas.co.jp/denki/powersupply.html

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

需要家自らが使用電力量を確認できるWEBポータルシステムを導入しており、需要家に対して、同システムの積極的な活用を通じた、省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.551	0.435	0.438	極力削減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.502	0.381	0.384	極力削減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達元発電所の実績値			
排出係数の抑制措置のための取組	バランスィンググループの為、調達元へ低炭素電源での調達を要請			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	12864	10916	13000
市内	117	95	114

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	25618	—	30280	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	3513	13.71	3785	12.50
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

機会があれば再生可能エネルギー・未利用エネルギー電源を調達する事を検討します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特に無し

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 09月 15日

（提出先）
横浜市長

東京都中央区日本橋浜町3-3-2トルナーレ日本
住所 橋浜町9階

氏名 コスモエネルギーソリューションズ株式会社
代表取締役社長 元田 英俊

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	コスモエネルギーソリューションズ株式会社 代表取締役社長 元田 英俊	
主たる事業所の所在地	東京都中央区日本橋浜町3-3-2トルナーレ日本橋浜町9階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 （発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載）	・新電力事業 2014年4月より電力小売事業を開始。法人顧客へ電力販売を行う。	
担当部署 連絡先	事業所名	コスモエネルギーソリューションズ株式会社
	部署名	電力事業部
	電話番号	03-5642-8758
	E-mail	ces-denki@cosmo-energy.co.jp

2 対象年度

提出年度 （当年度）	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

電源調達においては、排出係数等を考慮しながら調達先を選定しています。 非化石価値取引市場の活用。	
---	--

4 推進体制

- ・電力事業に係る推進体制
電力事業部にて対応しております。
- ・その他の温暖化対策に係る推進体制
社内のその他の温暖化対策に係る推進体制として、CSR推進チームを設置しています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

現在非化石価値市場の活用

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.505	0.475	0.506	0.5
把握率 (%)	100	99.41	—	—
調整後排出係数	0.497	0.534	0.534	0.5
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	非化石価値市場の活用			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	15559	47211	47211
市内	4	245	245

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	58325	—	62556	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	540	0.93	6793	10.86
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	-	-

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

グループ会社の風力発電調達

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし。

事業者ID	teitanso0A0037
-------	----------------

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021 年 7 月 31 日

(提出先)
横浜市長

住所 広島県広島市西区楠木町1 - 15 - 24

氏名 株式会社ウエスト電力
代表取締役 中村 公俊
(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気供給事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社ウエスト電力 代表取締役 中村 公俊		
主たる事業所の所在地	広島県広島市西区楠木町1 - 15 - 24		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、 発電事業の概要も記載)	電気小売事業。		
担当部署 連絡先	事業所名	東京本社	
	部署名	業務本部	
	電話番号	03 - 5353 - 6858	
	E-mail	wep@west-gr.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021 年度
---------------	---------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

電力の調達量を再生可能エネルギーを増やしていくことならびに調達先の変更で二酸化炭素の排出抑制を図ることができると考えています。

4 推進体制

--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	https://www.wepco.co.jp/business/stable-supply.html

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの二酸化炭素の量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.465	0.392	0.369	0.450
把握率 (%)	100.000	100.000	—	—
調整後排出係数	0.429	0.286	0.286	0.420
メニュー別排出係数				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由	他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電力での調達。			
排出係数の抑制措置 のための取組	電力の調達量のうち、再生可能エネルギーを増やしていくことならびに調達先の変更で二酸化炭素の排出抑制を図ることができると考えています。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	827	826	6,642
市内	15	17	129

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）	1,875	—	188,352	—
再生可能エネルギー （FIT電気除く）				
太陽光				
風力				
水力				
その他 （ ）				
再生可能エネルギー （FIT電気）	58	3.09%	63	0.0%
太陽光	58	3.09%	63	0.0%
風力				
水力				
その他 （ ）				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	0		22,121kWh	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特になし

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都品川区東品川三丁目6番5号

氏名 株式会社V - P o w e r
代表取締役 小室 正則

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社V - P o w e r 代表取締役 小室 正則
主たる事業所の所在地	東京都品川区東品川三丁目6番5号
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業 沖縄・離島を除く全国を対象として、電気の小売供給を実施しております。 ・発電事業 関係会社「株式会社おたローカルエナジー」にて、ガスエンジンを所有しており、需給逼迫時等に（需要の増減あるいは自然エネルギーの増減に対し）活用しております。
担当部署 連絡先	事業所名 株式会社V - P o w e r
	部署名 需給管理部
	電話番号 03-3458-4745
	E-mail vp.center@v-power.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>CSR基本方針「再エネの可能性を最大限追求する新電力として、環境と経済が共生できる社会づくりを目指します。」</p> <p>また、地域PPSの提案を通じ自治体のエネルギー地産地消をサポートすることで、送電ロス低減といった省エネルギー社会の推進に努めてまいります。</p> <p>発電事業に関連するものとしては、発電用ガスエンジン運転の際、定格出力に近い出力にて出力維持・稼働させることで熱効率の向上に取り組めます。</p>
--

4 推進体制

親会社「株式会社レスターホールディングス」内にて、環境エネルギービジネス部門を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っております。また、その他の温暖化対策に係る推進体制として、省エネプランの提供など地球温暖化対策推進業務を行っております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	弊社HPにて公開しております。 http://www.v-power.co.jp/supply.html	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

親会社である株式会社レスターホールディングスを通じ、顧客に対し省エネ製品の情報提供を行っております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.347	0.356	0.389	0.389
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.455	0.486	0.486	0.486
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	子会社のガス火力発電所からの調達について、他調達先からの調達に比べ増量したことに伴い、排出係数の上昇に繋がりました。			
排出係数の抑制措置のための取組	卒FIT太陽光電源の利活用や小水力や地熱といった再生可能エネルギー電源による電力調達の検討・開拓を進めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	96505	75233	75233
市内	2077	1348	1348

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）	224718	—	160689	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	5998	2.67	1294	0.81
太陽光	348	0.15	1156	0.72
風力				
水力	5650	2.51		
その他 (地熱)			138	0.09
再生可能エネルギー (FIT電気)	57697	25.68	34699	21.59
太陽光	57697	25.68	34699	21.59
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	6893

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再エネ未利用エネ、卒FIT電源の積極的な調達や入札参加を通じ、非化石証書の調達に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

親会社である株式会社レスターホールディングス傘下（株式会社バイテックエネスタ）にて、メガソーラー事業を全国的に推進、事業展開（運営・管理）を実施しております。グループ会社にて太陽光発電と農地の活用を融合させた新たな取り組みとして、農作物を育てながら農地にて太陽光発電を行う、ソーラーシェアリングを実践した発電所の運転を開始しております。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町1丁目1番2号

氏名 ENEOS株式会社
大田 勝幸

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	ENEOS株式会社 大田 勝幸	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	(小売) 特別高圧、高圧および低圧について、沖縄と離島を除く全国で事業を実施しています。 (発電) 弊社製油所の自家発電設備を活用しているほか、共同発電事業会社である川崎天然ガス発電(株)への出資及び電力調達を実施しております。	
担当部署 連絡先	事業所名	ENEOS株式会社
	部署名	リソース&パワーカンパニー電気事業部電気業務グループ
	電話番号	03-6257-7246
	E-mail	0118510@eneos.net

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

・当社グループでは高効率の発電設備の建設および運転の効率化、再生可能エネルギーの開発・調達などを推進し、地球温暖化対策のための施策を今後も継続的に取り組みます。
--

4 推進体制

<p>・当社グループは、グループ環境方針に則り策定した中期環境経営計画を着実に実行するために、ENEOSグループEMS(環境マネジメント)体制を構築し、グループ一体となった環境マネジメントを推進しています。</p>

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ上 https://www.eneos.co.jp/denki/introduction/graph.html

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・需要家へのCO2排出係数および電源構成の開示や、要望があった場合には随時CO2排出係数の説明を実施するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。 ・特別高圧、高圧需要家及び一般家庭向けにもインターネットを通じた、「電力の見える化」サービスを提供し、省エネ意識喚起や消費電力平準化等に努めています。</p>	
	<p>対応の可否 <input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可</p>
RE100に対応した電気の供給	<p>備考 ・特別高圧、高圧需要家を対象にCO2排出係数ゼロの環境配慮型電気販売を積極的に展開しております。 ※販売メニューは、再生可能エネルギー由来の電気を販売する「再エネ電力メニュー」および「J-クレジット」や非化石証書などによりCO2排出係数をゼロにする「CO2フリー電力メニュー」の二種類となります。</p>

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.462	0.461	極力低減	極力低減	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.472	0.477	極力低減	極力低減	
メニュー別排出係数	A	0	0	—	
	B	0	0	—	
	C	0.472	0.479	極力低減	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・CO2排出係数ゼロ [t-CO ₂ /kWh]の電源からの調達量が増加したため。				
排出係数の抑制措置のための取組	・高効率LNG火力発電所、および再生可能エネルギー由来の電力等を継続して調達します。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	2630512	3389116	—
市内	178241	195801	—

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	5915408	—	7523660	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	221480	3.74	241481	3.2
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	23528	0.4	336013	4.5
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		546		289620

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・再生可能エネルギー発電所 (FIT含む) からの電力調達、卒FIT太陽光買取や自家消費支援事業 (屋根借り太陽光) および非化石証書等の調達を継続的に取り組みます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

・当社の小売電気事業や発電事業における電力需給バランス調整への有効活用を目的として、エネルギーを集約・制御することでマネジメントする (エネルギーの有効利用に資する)、バーチャルパワープラント (VPP) 事業を継続的に取り組みます。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 3日

（提出先）
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町1-2-1

氏名 三井物産株式会社
堀 健一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	三井物産株式会社 堀 健一	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区大手町1-2-1	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 （発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載）	<p>■発電事業 福島県相馬市において、弊社が出資参画した福島LNGガス火力発電を2020年5月より稼働開始し、東京電力エリアにて受電。</p> <p>■小売電気事業 弊社は2015年2月より、東京電力管内に於ける電力小売事業を運営。上記LNG火力発電の他、バイオマス発電や一部他社・JEPXからの相対電源調達も実施。</p>	
担当部署 連絡先	事業所名	三井物産株式会社
	部署名	プロジェクト本部国内プロジェクト開発部第一営業室
	電話番号	070-7546-2487
	E-mail	PowerRetail-TKMEV@dg.mitsui.com

2 対象年度

提出年度 （当年度）	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

弊社が資本参画する福島ガス発電所の最新鋭コンバインドサイクル発電設備を電源に、顧客に環境負荷の低い電力を安定供給。さらに、自社で創出したJクレジットや非化石証書を活用し、CO2フリーの電力を供給することで、サステナビリティ経営推進に向け積極的に取組中。

4 推進体制

・2019年4月より連結グローバルでの取組を加速すべくサステナビリティ経営推進部を発足。各部署・拠点におけるサステナビリティ経営の実践支援や意識浸透等、現場と一体となった活動の企画・推進を図るため、コーポレートスタッフ部門、事業本部、海外地域本部・地域ブロックおよび国内支社にサステナビリティ推進担当者を配置し、社内ネットワークを構築。
 ・プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部に於いて、再エネ電源の開発及び低排出係数電源の有効活用し、需要家へCO2低排出の電力を供給する所存。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	弊社のCO2排出係数をお知らせし、各需要家をご自身のCO2の排出量を把握できるよう対応。また、問い合わせのあった需要家には、電力の使用実績等の情報を開示し、各需要家の省エネルギー化を支援。CO2フリー化のニーズにも今後同様に対応する方針。	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	需要家から問い合わせがあった場合、弊社の構成電源割合等を開示し、対応。	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・弊社が出資参画する福島ガス火力など高効率発電所からの電源調達を推進。火力発電所を開発する場合には、石炭火力の新規開発は控え、経済的に利用可能な最良技術(BAT)を採用し、CO2排出量の削減に努める。
 ・今後開発される火力発電所からの電力調達に際しても、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を用いた発電所からの調達を推進検討。
 ・弊社のCO2排出係数をお知らせし、各需要家をご自身のCO2の排出量を把握できるよう対応。また、問い合わせのあった需要家には、電力の使用実績等の情報を開示し、各需要家の省エネルギー化を支援。CO2フリー化のニーズにも今後同様に対応する方針。

RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.034	0.470	0.04	0.25
把握率 (%)	100	-	—	—
調整後排出係数	0.459	4.536	0.04	0.25
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	弊社は電力卸売量が多く、昨年度の基礎排出係数が非常に小さいため、係数は増加。			
排出係数の抑制措置のための取組	自社出資の再エネ及び低派出係数電源を有効利用しつつ、可能な限り再生可能エネルギーからの調達と新規開発に尽力し、環境負荷の少ない電源の調達と増量を図る。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	36753	372045	35000
市内	820	1597	800

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	972327	—	1714885	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	55340	5.69	69587	4.06
太陽光	11829	1.22	11802	0.69
風力				
水力				
その他 (バイオマス)	43511	4.47	57785	3.37
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	0		8542	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・自社で出資参画する福島ガス火力など発電効率の高い且つCO₂低排出の発電所や太陽光発電を中心に再エネからの電源調達を推進。 ・上記電源やより環境負荷の少ない電源の調達を志向し、所持している環境価値を組み合わせCO₂フリーな電源をより多くの最終需要家へ供給する所存。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル
住所

オリックス株式会社
氏名
代表執行役 井上 亮

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮	
主たる事業所の所在地	東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■小売電気事業者：当社は中堅・中小規模オフィスビルや商業施設等へ、小売を目的とした電力事業を実施しております。</p> <p>■発電事業：当グループは吾妻木質バイオマス発電所(木質バイオマス発電)、寄居バイオガスプラント(廃棄物発電)、相馬エネルギーパーク(石炭バイオマス混焼)、ひびき灘石炭・バイオマス発電所(石炭バイオマス混焼)、の4発電所を運営しております。</p>	
担当部署 連絡先	事業所名	オリックス株式会社
	部署名	電力事業第一部需給管理チーム
	電話番号	03-6777-3624
	E-mail	pps@orix.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>バイオマス発電所や太陽光発電所からの受電など、再生可能エネルギー関連事業を推進することにより、低炭素電気の普及・促進に努めます。</p>

4 推進体制

電力発電事業・小売事業等においては、電力事業第一部が専任として二酸化炭素排出係数や排出量を一元管理するとともに、環境負荷の小さいエネルギーやグリーン電力の活用、省エネルギーサービスなど、環境価値を提供するビジネスの企画・推進を行っております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

省エネルギーの提案やESCO事業の推進により、低炭素電気の普及・促進に努めます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.593	0.336	0.400	0.370	
把握率 (%)	99.04	100	—	—	
調整後排出係数	0.812	0.527	0.500	0.370	
メ ニ ュー 別 排 出 係 数	低排出係数メ ニュー (A)	0.399	0.399	0.399	—
	低排出係数メ ニュー (B)	0.299	0.299	0.299	—
	低排出係数メ ニュー (C)		0.199	0.199	—
	低排出係数メ ニュー (D)	0.000	0.000	0.000	—
	低排出係数メ ニュー (E)	0.450	0.450	0.450	—
	低排出係数メ ニュー (F)		0.315	0.315	—
					—
				—	
				—	
				—	
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由	石炭火力発電所との長期契約終了に伴い、排出係数が前々年度に比べ減少いたしました。				
排出係数の抑制措置 のための取組	自社及び他社のバイオマス発電所及び太陽光発電事業者からの電力調達を実施するなど、排出係数の低い発電所からの電力調達に努めます。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	1,180,193	643,233	前年度実績以下
市内	41,650	18,086	前年度実績以下

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	5249892	—	3869687	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	12056	0.23	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	962932	18.34	852294	22.02
太陽光	460786	8.78	367056	9.49
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	3631	0.07	18229	0.47

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	33,205	58,957

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

自社及び他社のバイオマス発電所及び太陽光発電事業者からの電力調達を実施するなど、排出係数の低い発電所からの電力調達や非化石価値証書の調達による再生可能エネルギーの利用促進に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

東京都港区浜松町1-29-6 浜松町セントラルビル6階

氏名 株式会社エネサンス関東
代表取締役社長 児玉 聡

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エネサンス関東 代表取締役社長 児玉 聡	
主たる事業所の所在地	東京都港区浜松町1-29-6 浜松町セントラルビル6階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業のみ 弊社は主として一般家庭向けに小売りを目的とした電力事業を実施しています。	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	小売営業部 電力事業課
	電話番号	03-5404-5242
	E-mail	satoh.tomoyuki@enessance.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> • 機会があれば再生可能エネルギー電源の調達および低排出係数の料金メニューの提供も検討したい。

4 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・本 社 ・営業本部 ・小売営業部 ・電力事業課 <p>※年次点検、緊急時対応は東京電力パワーグリッド株式会社と業務提携にて24時間対応中。</p>

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・特になし</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.556	0.434	0.420	0.410
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.506	0.379	0.370	0.360
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・電源調達先である昭和シェル石油株式会社が出光興産株式会社に事業承継し、排出係数が変更になったためと推察			
排出係数の抑制措置のための取組	・将来的に再生可能エネルギー電源などにより、排出係数の抑制に努める所存ですが、現状において具体的な取り組みはできておりません。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	9494	8307	8262
市内	228	198	198

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）	18764	—	21521	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<p>・現状ではございません。</p>

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・特にございません。</p>

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 24日

(提出先)
横浜市長

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サン
タワーズセンタービル8階

氏名 みんな電力株式会社
代表取締役 大石 英司

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	みんな電力株式会社 代表取締役 大石 英司	
主たる事業所の所在地	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サンタワーズセンタービル8階	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	電力供給エリア：沖縄を除く9エリア 再生可能エネルギーを中心に発電事業者および他社から調達を行っております。 独自の電力流通システム「enection」を基盤とし、発電所を選び応援することを通じて、ふるさと創世や地球環境、復興支援に貢献できるような仕組み「顔の見える電力」を提供しています。	
担当部署 連絡先	事業所名	みんな電力株式会社
	部署名	プラットフォーム部
	電話番号	03-6805-2228
	E-mail	powertrader@minden.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■調達電気に係る取り組み方針 発電事業者が所有する低炭素電源(再生可能エネルギー)からの調達量の増加 2021年度の計画値：再エネ比率(FIT含む)80%以上</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取り組み方針 オフィスでの温室効果ガス排出量の削減、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取り組み普及 Jクレジット制度・非化石証書の購入を推進し、CO2排出係数の低減</p>

4 推進体制

調達・運用・販売における体制は以下の通りです。

- パワーインノベーション部
低炭素電源（再生可能エネルギー電源）の調達
- プラットフォーム部
低炭素電源の適切な需給管理・運用
- ソリューション営業部
RE100企業への低炭素電源の販売・促進
- パーソナル事業部
個人需要家への低炭素電源の販売・促進
- BPO事業部
他小売電気事業者へのコンサルおよび低炭素電源の調達・販売

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	自社HPにて公表 https://minden.co.jp/personal https://minden.co.jp/biz/plan	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

積極的に調達を進めている低炭素電気の発電所情報をHPで公開することにより、再エネ推進および発電者の想いも含めて需要者の目に触れる機会を増やし、低炭素電気の普及促進に努めて参ります。他業種と連携により低炭素電気の普及に努めます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.064	0.126	0.150	0.100	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.313	0.359	0.300	0.250	
メニュー別排出係数	メニューA	0.000	0.000	0.000	—
	メニューB	0.112	0.240	0.200	—
	メニューC	0.176	0.523	0.400	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	前々年度の基礎排出係数が低かったことにより、他社販売における係数が低くなるため、排出係数が増加となりました。また、前年度から再エネ（非FIT）についても電気と価値が別々となった為、RE100プランの供給電力量以外の部分についての調整後排出係数が大きく増加することとなりました。				
排出係数の抑制措置のための取組	FIT電気や非FIT電気の調達量を増やしていき、Jクレジットや非化石証書の調達をすることにより、排出係数の低減に努めます。また、RE100プランの需要拡大に努めることで、排出係数の抑制につなげていきます。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	12101	54380	66000
市内	726	2666	3300

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	639984	—	915363	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	139753	21.8	82734	9.0
太陽光	22709	3.5	14906	1.6
風力	97956	15.3	42245	4.6
水力	19088	3.0	13435	1.5
その他 (バイオマス等)	0	0	12148	1.3
再生可能エネルギー (FIT電気)	374692	58.6	677439	74.0
太陽光	47855	7.5	106855	11.7
風力	266004	41.6	366033	40.0
水力	38180	6.0	150834	16.5
その他 (バイオマス等)	22653	3.5	53717	5.8
未利用エネルギー	163	0.0	790	0.1

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		1499		23937

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> 積極的に調達を進めている低炭素電気の発電所情報をHPで公開することにより、再エネ推進および発電者の想いも含めて需要者の目に触れる機会を増やし、低炭素電気の普及促進に努めて参ります。 再エネ電気＋非化石証書を調達することにより、再生可能エネルギーの普及および二酸化炭素排出量の原料に努めます。
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> 前年度の横浜町（青森県）・横浜市における再エネ電力供給プロジェクトへの小売電気事業者として協力に続き、以下の供給開始に小売電気事業者として協力 岩手県軽米町の再エネ電力を横浜市内事業者へ供給開始 八峰町の峰浜風力発電所で発電された再生可能エネルギー由来電気を横浜市内事業者へ供給開始 2020年9月より丸井グループとCO2を削減する「みんなで再エネ」プロジェクトの第一弾としてエポス会員さま向け電力プランの提供を開始

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

神戸市中央区御幸通8-1-6 神戸国際会館14
住所階

シン・エナジー株式会社
氏名
乾 正博

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	シン・エナジー株式会社 乾 正博	
主たる事業所の所在地	神戸市中央区御幸通8-1-6 神戸国際会館14階	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	エネルギーを創るところから賢く使うところまでのサービスをワンストップで提供し、持続可能な社会の実現を目指しています。小売り事業として、全国規模で電気の供給を行い、DRサービスなどを通して省エネ・節電にも取り組んでおります。発電事業として全国規模で再生可能エネルギー(バイオマス・太陽光・地熱・水力・風力・バイオガス)の開発を進めているほか、新電力事業も行っています。	
担当部署 連絡先	事業所名	シン・エナジー株式会社
	部署名	需給管理部
	電話番号	078-600-2665
	E-mail	symene_pps@symenergy.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・電源開発に係る取り組み方針 <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域に密着した環境に優しいクリーンエネルギーの開発 2. 再エネ電源からの売電事業 3. 海外の水力発電開発プロジェクト ・電力供給に係る取り組み方針 <ol style="list-style-type: none"> 1. 再エネ電源からの電力調達推進 2. 自社のCO2排出係数低減 3. 非化石証書などを用いた再エネ電気の販売

4 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・電源開発に係る取り組み <ul style="list-style-type: none"> ○電源開発グループ（再エネの設立） ○プロジェクト管理部（風力発電所の設立） など ・電力供給に係る取り組み <ul style="list-style-type: none"> ○地域プロデュース部（地域新電力の設立支援、プランの策定） ○営業部（需要家への提案） ○需給管理部（電源構成の管理） など
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>当社は経営理念として「未来の子どもたちからの「ありがとう」のため生きとし生けるものと自然が共生できる社会を創造します」を掲げております。当社事業の重要な柱である「クリーンエネルギーの開発事業」を行うとともに当社の取り組みを社外へ広く紹介することで通じて低炭素電気の普及を促進しています。</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	現座対応を検討中です。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.534	0.483	不明	未公表
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.518	0.473	不明	未公表
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	排出係数の抑制に向け電源戦略を検討中です			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	823703	695544.302	不明
市内	約8230	8439	不明

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1590799	—	1435530	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	15	0
太陽光			15	0
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	45736	2.88	44220	3.1
太陽光				
風力				
水力				
その他 (地熱、バイオマス)			5324	0.4
未利用エネルギー	0	0		

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		0		0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

当社ではこれまでに未利用エネルギーを利用した発電を推進し、着実に実績を蓄積してきました。電源開発の種類は、未利用温泉熱を利用した地熱発電、地元未利用木材を利用したバイオマス発電、位置エネルギーを利用した小水力発電など多岐にわたります。未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給量を今後いっそう増加させるよう各地で電源開発に取り組んでいます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

低炭素電気の普及につながるよう、社外からの電源調達を検討する際には電源種別について十二分に検討しています。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 10月 5日

(提出先)
横浜市長

住所 福岡県福岡市博多区博多駅東2-1-23

氏名 株式会社サニックス
代表取締役社長 宗政 寛

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社サニックス 代表取締役社長 宗政 寛	
主たる事業所の所在地	福岡県福岡市博多区博多駅東2-1-23	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業者	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社サニックス
	部署名	新電力事業部事務管理課
	電話番号	092-436-8898
	E-mail	info_pps@sanix.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギーによる電力の調達に努めます。

4 推進体制

新電力事業部において環境負荷の低い電力の調達に努めます。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.488	0.381	0.400	0.400
把握率 (%)	-	100.00	—	—
調整後排出係数	0.564	0.486	0.500	0.450
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	前年は代替値適用となったためと共に、FIT電気購入に伴い調整後排出係数に排出量が上乘せられるために非化石証書を使用した。			
排出係数の抑制措置のための取組	供給量の増加に伴い排出係数も増加することが予想されますが、同時に、極力再生可能エネルギーを調達し、低減を図っていきます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	153027	58909	34082
市内	3111	1331	338

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	837752	—	968551	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光			0	0.00
風力			0	0.00
水力			0	0.00
その他 ()			0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	75818	9.05	72341	7.47
太陽光	75818	9.05	72341	7.47
風力			0	0.00
水力			0	0.00
その他 ()			0	0.00
未利用エネルギー			0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギーの調達量の維持、増加に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にありません。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 23日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都千代田区内神田2-3-4

氏名 サミットエナジー株式会社
代表取締役 小澤 純史

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	サミットエナジー株式会社 代表取締役 小澤 純史	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区内神田2-3-4	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 弊社は、以下電力管内において小売電気事業を営んでおります。 (関西、中部、東京、東北、九州、北海道、中国、北陸、四国) ・発電事業 関連会社において、発電事業を営んでおります。 (バイオマス・石炭混焼：糸魚川、半田、酒田、LNG：千葉、石炭：小名浜) 	
担当部署 連絡先	事業所名	サミットエナジー株式会社
	部署名	業務部
	電話番号	03-6370-3332
	E-mail	takeshi.morino@summit-energy.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である太陽光発電所、水力発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焼きガスタービン発電所やバイオマス発電所等からの電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。 ・その他環境負荷低減活動として、省エネルギーや廃棄物削減を推進しており、環境負荷の低減に努めています。
--

4 推進体制

以下の体制で取り組んでおります。
 社長-役員-経営企画室（報告等対応）
 -電源調達部（仕入電源調達）
 -燃料部・技術部（グループ発電所対応等）
 -営業部（販売・お客様対応）

5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 (https://www.summit-energy.co.jp)

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 (https://www.summit-energy.co.jp)

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

メニューAとして、グループのFIT発電所から調達したFIT電気と、トラッキング付非化石証書を組み合わせた実質CO2排出ゼロの電気の供給を実施。

	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に対応した電気の供給	備考	・調達したFIT電気と非化石証書を組み合わせた実質的に再生可能エネルギー100%の電気を供給している。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.426	0.412	0.423	可能な限り低減	
把握率 (%)	89.330	100	—	—	
調整後排出係数	0.476	0.436	0.436	可能な限り低減	
メニュー別排出係数	メニューA	0.000	0.000	0.000	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・調達における低炭素化（調達平均で前年度比0.028kg-CO₂/kWhの削減） ・非化石証書の購入 				
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社であるサミット明星パワー（株）（木屑バイオマス発電所）より、再生可能エネルギーで発電された電気の調達。 ・その他電源からの調達に関する低炭素化。 ・非化石証書の購入による温対法調整後排出係数の低減。 				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	1055132	672575	672575
市内	73637	20394	20394

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	2372056	—	1594867	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	163964	6.91	6491	0.41
太陽光				
風力				
水力				
その他 (バイオマス)	163964	6.91	6491	0.41
再生可能エネルギー (FIT電気)	641089	27.03	450357	28.24
太陽光	27445	1.16	15946	1.00
風力				
水力	3573	0.15	1830	0.11
その他 (バイオマス)	610071	25.72	432581	27.12
未利用エネルギー	14900	0.63	9827	0.62

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	69041		70312	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー発電からの電気を積極的に購入し、再生可能エネルギーの拡大に努めております。グループバイオマス発電所からのFIT電気および非FIT電気の調達を計画しています。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 17日

(提出先)
横浜市長

東京都港区芝3-8-2
住所

リコージャパン株式会社
氏名
代表取締役 社長執行役員 坂主 智弘

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 坂主 智弘
主たる事業所の所在地	東京都港区芝3-8-2
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	オフィスの様々な経営課題と業務課題に応じてきたリコージャパンの電力販売サービスは、電力料金・使用量の低減。さらには環境負荷削減など、お客様のさまざまな課題にワンストップでお応えします。再生可能エネルギーの有効活用を目指したメニューもラインアップ。リコージャパンはこのサービスの提供を通じてお客様とともに環境意識を育み、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。
担当部署 連絡先	事業所名 浜離宮事業所
	部署名 産業・社会インフラ事業本部 スマート&エネルギー事業部 電力ビジネス部 需給管理グループ
	電話番号 050-3817-2892
	E-mail

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<リコーグループ環境宣言> 環境負荷削減と地球の再生能力向上に取組み、事業を通じて脱炭素社会、循環型社会を実現する。

4 推進体制

電力ビジネスにおけるエネルギー供給温暖化対策計画の推進については「産業・社会インフラ事業本部 スマート&エネルギー事業部 電力ビジネス部」にて、環境負荷の低い電力供給を志向し、CO2排出係数や排出量を管理します。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページに掲載	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

お客様に対しては再エネ・環境価値のセミナーを開催してお客様の環境リテラシー向上と環境配慮メニューの訴求を実施。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.441	0.484	未定	未定
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.426	0.441	未定	未定
メニュー別排出係数	メニューA	0	0	—
	メニューB	0	0	—
	メニューC	0.284	0.266	—
	メニューD	0	0	—
	メニューE	0.37	0.37	—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達先の排出係数変化の影響で係数が変化しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	再エネメニュー、低CO ₂ 排出係数メニューを販売。需要家の環境価値を選択する行動が増えると共に、排出係数を抑制。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	427000	385178	未定
市内	6532	5810	未定

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1022089	—	916592	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	14472	37593

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

RE100対応メニューの開発を進めている。需要家のRE100対応メニューを選択する動きに応じて、再生可能エネルギー使用が拡大。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

CO2排出の少ない電力調達を志向する。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 13日

(提出先)
横浜市長

住所 広島県広島市中区大手町3-7-5

氏名 株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス
取締役社長 岡田 誠之

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス 取締役社長 岡田 誠之		
主たる事業所の所在地	広島県広島市中区大手町3-7-5		
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業としては、首都圏、関西地方、中国地方を対象に、店舗・オフィスビル・工場等のお客さまに対する電気を供給しており、中国地方ではバイオマス発電等、再生可能エネルギーからの電力調達を行っています。 ・地球環境負荷の低減等のため、中国地方を中心に、再生可能エネルギー発電事業（太陽光・小水力・風力発電等）に取り組んでいます。 		
担当部署 連絡先	事業所名	本社	
	部署名	新電力部	
	電話番号	0822-577-0027	
	E-mail	t-haray@pnet.gr.energia.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス発電等、再生可能エネルギーからの電力調達の拡大について引き続き検討します。また、非化石証書を使用したCO2フリーの料金メニューについて取扱いを開始します。 ・地球環境負荷の低減等のため、中国地方を中心に、再生可能エネルギー発電事業（太陽光・小水力・風力発電等）に取り組んでいます。

4 推進体制

・新電力部において、再生可能エネルギーからの電力調達等、および、非化石証書を使用したCO2フリーの電力調達について計画・実施する体制としています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ上 https://www.e-ess.co.jp

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・需要家ポータルサイトによる電気使用量の見える化サービス等により、デマンド発生の要因や省エネに繋がる機器の使用方法等についてアドバイスを実施するなど、需要者が効率的に電気を利用できるような働きかけを行いました。なお、今後も継続して実施します。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.634	0.538	2020年度未満で計画	2020年度未満で計画
把握率 (%)	87.94	100	—	—
調整後排出係数	0.763	0.595	2020年度未満で計画	2020年度未満で計画
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	石炭火力電源の調達量を削減したため。			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度は、中国エリアにおいてバイオマス発電所等、再生可能エネルギーからの電源調達について実施しました。 ・今後は、バイオマス発電等、再生可能エネルギーからの電力調達の拡大について検討します。また、非化石証書を使用したCO₂フリーのメニューについて取扱いを開始します。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	76078	121760	未定
市内	196	304	未定

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	145999	—	169088	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	46491	31.84	53369	31.56
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	16

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・前年度は、中国エリアにおいてバイオマス発電所等、再生可能エネルギーからの電源調達について実施しました。 ・今後は、バイオマス発電等、再生可能エネルギーからの電力調達の拡大について検討します。また、非化石証書を使用したCO2フリーのメニューについて取扱いを開始します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスにおける電気・時間外空調使用量および用紙使用量を定期的に社員へ周知することで、省エネルギー・省資源化・リサイクル活動を推進するとともに、社員の環境意識向上に努めました。 なお、今後も継続して実施します。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都港区海岸1-5-20

氏名 東京ガス株式会社
代表執行役社長 内田 高史

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	東京ガス株式会社 代表執行役社長 内田 高史
主たる事業所の所在地	東京都港区海岸1-5-20
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■電力小売事業:2016年4月より低圧のお客さまへ電気販売を行っています。</p> <p>・対象エリア:東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 山梨県 静岡県 愛知県、岐阜県(一部除く)、三重県(一部除く)、長野県、北海道 ※離島除く</p> <p>■発電事業:川崎天然ガス発電(株)、(株)扇島パワー等、電源を約160万kW確保しており今後拡充していきます。発電には最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式を採用しています。</p>
担当部署 連絡先	事業所名 東京ガス株式会社
	部署名 リビング営業計画部
	電話番号 03-5400-3175
	E-mail tgretail@tokyo-gas.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>当社グループでは、これまで、高効率で環境負荷の少ない天然ガス火力発電を中心に、風力発電などの再生可能エネルギー電源にも積極的に取り組むことで、低炭素電気の普及に貢献してきました。電力小売の全面自由化後は、小売電気事業者としても、高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調達を推進し、小売り段階でのCO2排出量の抑制に努めています。また、設立当初より参画している電気事業低炭素社会協議会を通じ、電気事業者全体で低炭素社会の実現に貢献していきます。</p>
--

4 推進体制

<p>・体制の全体像 当社グループは環境負荷および環境リスクの低減を図るため、グループで環境管理を推進しています。東京ガスほか数社の関係会社では国際規格であるISO14001に準じた当社グループ独自のEMS（環境マネジメントシステム）を構築し運用しています。</p> <p>・電源調達部門 発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。</p> <p>・小売計画部門 お客さまへの省エネ・省CO2サービスの情報提供などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。</p>
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	<p>・ホームページで公表。 https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html （公表期間は、2021年10月1日～2022年8月31日）</p>

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	<p>・ホームページで公表。 https://home.tokyo-gas.co.jp/power/special/source.html</p>

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・総合効率の高いコージェネレーションシステム（CGS）や家庭用燃料電池「エネファーム」の導入促進によりお客さまのCO2削減に取り組んでいます。</p> <p>・myTOKYOGAS、myTOKYOGAS ビジネス会員に対して、使用量や料金を過去の実績や標準値と比較し、ユーザーごとに省エネアドバイスを行う「省エネ診断」レポートを配信しています。</p> <p>・業務用ビル、工場等のお客さま向けの「TGグリーンモニター」「TGみるネット」では、エネルギーの見える化、分析レポートの提供等を行い、お客さまの省エネ・省CO2に貢献しています。</p>		
	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
RE100に 対応した 電気の供給	備考	トラッキング付き非化石証書を用いた実質再生可能エネルギー電気（低圧）の法人向け相対契約による供給

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.396	0.369	0.369	極力低減	
把握率 (%)	71.35	90.910	—	—	
調整後排出係数	0.364	0.277	0.330	極力低減	
メニュー別排出係数	メニューA		0.000	0.000	—
	メニューB		0.000	0.000	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	新規LNG発電所からの電源調達により排出係数が低下した。				
排出係数の抑制措置のための取組	最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式のLNG火力発電所についてはメリットオーダーを考慮した発電所稼働に努めるとともに、再生可能エネルギー電源の調達を通じ、CO2排出量抑制への配慮を行ってまいります。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	3066105.6	2901697	3670592
市内	415488.675	389391	492561

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	18271575.4	—	22001890.3	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	229342.45	1.26	366971	1.67
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	50191.3796	0.27	41110	0.19
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	298161.79	1.63	117984.65	0.54

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		0		804702.664

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギーに関しては、銚子高田町風力発電所および椎柴風力発電所（計約12,000kW）のFIT電気の購入を今後も継続し、水力発電を中心とするFIT電気を除く再生可能エネルギーの導入を拡大していきます。未利用エネルギーにおいては、清掃工場のごみ発電を今後も継続して調達していきます。また、非化石証書についても、エネルギー高度化法の間目標達成に向け調達を促進していきます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

東京都新宿区西新宿8-14-24西新宿KFビル
住所 2F

株式会社イーネットワークシステムズ
氏名
代表取締役 及川 浩

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社イーネットワークシステムズ 代表取締役 及川 浩	
主たる事業所の所在地	東京都新宿区西新宿8-14-24西新宿KFビル2F	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売事業 ・高圧、低圧すべてのセグメントに対して、全国9エリア（北海道・東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州）で電力小売事業を実施しています。 ・電力小売に関するシステム企画・設計・開発、ASPサービス 	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社イーネットワークシステムズ
	部署名	業務部
	電話番号	03-6809-4061
	E-mail	gyomu@enetsystems.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

バランシンググループの代表者である丸紅新電力と協働し、2030年度の国全体の電源構成における再生可能エネルギーの割合である約20%（22～24%）を継続的に達成すべく努力してまいります。

4 推進体制

バラシンググループの代表者である丸紅新電力と共同し推進しております。
 当社としては、業務部にてCO2フリーメニュー拡充の検討や当社グループ全体で省エネ対策チームを作り省エネ啓蒙活動やモニタリング活動を行います。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	当社ホームページ上 https://www.enetsystems.co.jp/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- ・当社ホームページにてCO2排出係数の公表やCO2フリーメニューの販売の促進を行っております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.442	0.308	0.308	2021年度以上確保	
把握率 (%)	100	100	—	—	
調整後排出係数	0.393	0.253	0.253	2021年度以上確保	
メニュー別排出係数	メニューA	0	0	0	—
	メニューB	0	0	0	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	BG代表である丸紅新電力の令和1年度の実績排出係数によるもの。				
排出係数の抑制措置のための取組	環境価値（非化石証書）量の拡大を図るため、商品メニューの開発及び販売の促進を行い、顧客獲得出来た際には非化石証書の購入を検討。バランスングループの代表者である丸紅新電力の実施状況に帰属し、再生可能エネルギー由来電源の積極活用を進めてまいります。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	62170	81511	81511
市内	1758	3872	3872

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	140639	—	264527	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0		0	

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	2

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

横浜市エリアでのJクレジットを活用したCO2フリーメニューの販売の促進に努め、顧客獲得出来た際には非化石証書の購入を検討しております。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

環境価値（非化石証書）量の拡大を図るため、商品メニューの開発及び販売の促進を行い、顧客獲得出来た際には非化石証書の購入を検討。バランスグループの代表者である丸紅新電力の実施状況に帰属し、再生可能エネルギー由来電源の積極活用を進めてまいります。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディ
住所ング29F

株式会社エネアーク関東
氏名
代表取締役社長 関谷 賢二

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エネアーク関東 代表取締役社長 関谷 賢二	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング29F	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	2016年4月より東京電力管内、中部電力管内で低圧電力の小売事業を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社エネアーク関東
	部署名	企画統括部 供給部 電力・都市ガス供給チーム
	電話番号	03-4233-8237
	E-mail	denki-kanto@enearc.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>発電事業等に係る取組方針 当社は親会社である伊藤忠エネクス株式会社のBGに入っており、該社と一緒に伊藤忠エネクス株式会社の子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。</p> <p>その他の温暖化対策に係る取組方針 低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。</p> <p>環境方針 1. 低炭素社会の実現に向けての貢献 2. 自らの環境負荷の低減 3. 地球環境の保全</p>

4 推進体制

電力事業等に係る推進体制
電力事業においては、供給部が企画と実施を行っております。

その他の温暖化対策に係る推進体制
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

太陽光発電、家庭用燃料電池エネファーム、高効率給湯器エコジョーズ等を販売しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	対応不可		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2025年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.684	0.424	0.500	0.430
把握率 (%)	100.00	100.00	—	—
調整後排出係数	0.634	0.369	0.450	0.390
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	相対契約の電源仕入比率の変更に伴うものです。			
排出係数の抑制措置のための取組	調達元である伊藤忠エネクス株式会社は、グループ会社であるエネクス電力株式会社の事業子会社にて、火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	95,952	97,242	116,432
市内	982	986	1,181

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	187,406	—	215,615	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

調達元の伊藤忠エネクス株式会社が、温対法における調整後CO₂排出係数削減のため、J-クレジット等を利用したCO₂排出係数の低減を行っております。なお、当社としての計画はありません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

調達元の伊藤忠エネクス株式会社が事業子会社にて再エネ発電設備を保有しており、今後ともに再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続致します。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

東京都渋谷区南平台町5番6号
住所

株式会社東急パワーサプライ
氏名
村井健二

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社東急パワーサプライ 村井健二	
主たる事業所の所在地	東京都世田谷区用賀4-10-1 世田谷ビジネススクエア タワー14階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業 ・弊社は、商業施設・オフィス・学校など特別高圧・高圧受電のお客さまや、住宅など低圧受電のお客さまへの電力を販売しています。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社東急パワーサプライ
	部署名	企画室企画グループ
	電話番号	03-6756-8590
	E-mail	t-power@tokyu-ps.jp

2 対象年度

提出年度 2021年度
(当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p><発電に係る取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒FIT電源の買取りにより再生可能エネルギー電源の利用拡大に取り組んでいます。 ・「東北電力ソーラーeチャージ株式会社」（2021年4月設立）に出資しており、当社の主たる事業エリアである東急線沿線を含め、太陽光発電設備と蓄電池を活用したエネルギーサービスの提供を共同で展開していきます。 <p><その他の温暖化対策に係る取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーによる電気の供給の検討や事例紹介を実施します。 ・お客さまの電気の効率的なご使用や節電の一助としていただけるよう、インターネット上に電気の使用状況を確認できるサイトを設定します。 ・低圧需要家には、EV・PHV所有者向けに実質再生可能エネルギー100%プランを提供しており、将来的には一般家庭向けメニューの開発も検討中です。

4 推進体制

<再生エネルギー普及促進に係る推進体制>

- ・「法人企画営業グループ」を中心に高圧・特別高圧受電の顧客に対してCO2フリーメニューの販売拡大を図っています。
- ・「マーケティング営業グループ」を中心にEV応援メニュー(100%再生エネルギー)の販売促進を図っています。
- ・「企画推進グループ」、「電力企画グループ」を中心に、再エネ電源、非化石証書、J-クレジットの調達、CO2排出量の把握、低炭素を志向した料金メニューやサービスの検討等の業務を行っています。

<その他の温暖化対策に係る推進体制>

- ・「IT推進グループ」を中心に、インターネット上でお客様の電気の使用状況に係る情報提供を行っています。
- ・「マーケティング営業グループ」を中心に、ご家庭の省エネに結びつく生活体験イベントの企画・運営および広報活動等を行っています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページに掲載 <掲載URL> https://www.tokyu-ps.jp/about/04/	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・再生可能エネルギー電気の供給について提案すると共にその事例について紹介します。

・ホームページ上のお客様専用サイト（マイページ）およびスマートフォン向けアプリを通じ、お客様に電気のご使用状況の見える化を実施します。これにより、省エネや節電に活用いただけるものと考えます。

・卒FIT電気(太陽光)やその他の再生可能エネルギー電源について、経済的合理性を踏まえながら積極的に調達を検討するとともに、非化石価値付メニュー等、温暖化対策の推進に資するサービスを検討します。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input checked="" type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.530	0.509	0.509	2020年度実績値以下
把握率 (%)	4.8	19.5	—	—
調整後排出係数	0.490	0.456	0.456	2020年度実績値以下
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	調達比率が高い取引先の排出係数が低下し基礎排出係数が低下したことに加え、高度化法対応で取得した非化石証書の調整効果でさらに調整後排出係数が低下したものと考えています。			
排出係数の抑制措置のための取組	卒FIT電力の買取など、CO ₂ 排出係数の低い電源の調達に積極的に取り組みます。また、高度化法中間目標の達成に向けて、非化石証書の調達を行っていきます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	466737	537480	625,951
市内	131621	151639	176,599

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1109077	—	1243170	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	48.749	0.004	653.468	0.053
太陽光	48.749	0.004	653.468	0.053
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	32.34	23179

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・卒FIT電気(太陽光)の買取りを継続的に実施し買取量も増加しています。 ・買取後は非化石価値の証書化を継続的に実施しています。 ・高度化法目標達成に向けて非化石証書を購入しました。また今後計画的に購入します。 ・電気供給に併せたCO2オフセットサービスの販売に注力しています。 ・電気供給の取次サービスを通じて再生可能エネルギーの販売に注力しています。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・東急グループの一員として東急株式会社と協力しながら2018年の「電気の日」から、鉄軌道としては日本で初めて世田谷線の全列車において再生可能エネルギー100%で運行しています。また昨年からは東横線・田園都市線の一部編成でもJ-クレジットを活用したCO2オフセットによるSDGsトレインの運行を開始しており、今後も同様の取り組みを推進していきます。 ・ペーパーレス会議の実施や会議室・打合せスペース等の不使用時の消灯の徹底する等、引き続き地球温暖化対策に取り組んでいます。
--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 7月 29日

(提出先)
横浜市長

東京都港区北青山2-5-1
住所

伊藤忠商事株式会社
氏名
鉢村剛

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	伊藤忠商事株式会社 鉢村剛		
主たる事業所の所在地	東京都港区北青山2-5-1		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売事業者 工場、オフィスビル等への電力小売事業者を実施しております。 ・発電事業 小売電気事業実施のための発電設備の保有は御座いません。 		
担当部署 連絡先	事業所名	伊藤忠商事株式会社	
	部署名	電力・環境ソリューション部門 電力・ユーティリティービジネス部 電力・熱ビジネス課	
	電話番号	03-3497-6676	
	E-mail	tokye@itochu.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

非化石証書、Jクレジット等を使用した実質CO2フリーメニューやFIT電気、再生可能エネルギー電気の提案・供給を行っております。

4 推進体制

電力・環境ソリューション部門 電力・ユーティリティビジネス部 電力・熱ビジネス課

--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

RE100に適用可能な非化石証書、Jクレジット等を使用した実質CO2フリーメニューやFIT電気、再生可能エネルギー電気の提案・供給を行っております。

RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.352	0.47	0.47	0.47	
把握率 (%)	100	-	—	—	
調整後排出係数	0.488	0.47	0.47	0.47	
メニュー別排出係数	メニューA	0	0	0	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	前年度（2020年度）調達した電源構成の変動により、排出係数が異常値となり、代替値が適用されたことによる増減。				
排出係数の抑制措置のための取組	今後も小売電気事業者として引き続きバランスの取れた電源構成を目指し、必要に応じ非化石証書、Jクレジットの使用による排出係数の低減を検討します。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	68158	59238	59238
市内	937	556	556

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	4552714	—	6873754	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	568	564

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

非化石証書、Jクレジット等を使用した実質CO2フリーメニューやFIT電気、再生可能エネルギー電気の提案・供給を行っております。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 25日

(提出先)
横浜市長

東京都中央区八丁堀3-1-4-2 東八重洲シティービル2階

株式会社エコスタイル
氏名
代表取締役 木下 公貴

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エコスタイル 代表取締役 木下 公貴	
主たる事業所の所在地	東京都中央区八丁堀3-1-4-2 東八重洲シティービル2階	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	当社の事業は、太陽光発電開発事業として、FIT電源開発事業・非FIT太陽光発電開発事業、電力小売事業を展開し、再生可能エネルギーの普及を基本としております。当社の特徴として、地面設置型の低圧太陽光発電所の施工・販売を得意とし、設置用地の取得から関係法令の対応やO&Mまでワンストップで対応可能であることと、太陽光発電の発電計画の作成・提出および電力調達をしてきた経験から、非FIT太陽光発電を電力会社の送電網に系統連系するために必須となる太陽光発電の精緻な予測技術を保有していることがあげられます。	
担当部署 連絡先	事業所名	東京本部
	部署名	経営企画部 電力事業課
	電話番号	03-6268-0268
	E-mail	denryoku@eco-st.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2021年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギー電気の発電所の開発として、太陽光発電所の開発を進めており、発電事業で発電した電気を活用して、地域で発電した電気を地域で消費するいわゆる自給自足型の電力供給を目指しています。さらに、省エネ事業においては、電気の小売事業と併せて、太陽光発電設備を活用した自家消費スキームを提案することにより、電気を効率的に利用する仕組みを普及させていきたいと考えています。また、自家消費スキームは自ら発電した電気を自ら使い、電気の購入量を減らすことによりCO₂排出量の削減に寄与します。購入量の削減部分については、クレジット制度を活用して環境価値を具現化することができ、そのクレジットを消費して係数削減に活かすことにも取り組んでいます。家庭用電力でも、FIT非化石証書を利用し再エネ比率を高めて環境価値を付加した電力プラン「REオプション」も用意しております。

4 推進体制

当社では、経営企画部において発電事業、小売事業、営業企画の3つの部門にて運営しております。発電事業では太陽光発電所の発電所開発を行います。また、小売事業及び省エネ事業では、電気の販売と省エネ・環境貢献の提案を行います。また、小売事業において電気の需給管理を行うオペレーターと需給管理システムを開発、サポートを行うシステム担当が在籍しています。再生可能エネルギーを活用した小売事業を推進するに当たり、気象予報士の資格を持つシステム担当者が気象データを元に、気象状況によって変化する再生可能エネルギー電気の発電量や季節や時間帯によって変化する需要量の予測を自走的に行うシステムを開発して運用しています。これにより、再生可能エネルギー電気を小売事業で活用することを可能にし、結果的に需給管理コストを押さえつつ供給する電気のCO2排出量を低減することを目指しています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 https://www.ecostylepower.com/

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 https://www.ecostylepower.com/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

高圧事業者向けに非化石証書を活用したREプランを展開しており、2020年より低圧需要家向けのREオプションをサービス開始しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.460	0.400	0.378	0.360	
把握率 (%)	99.09	100	—	—	
調整後排出係数	0.539	0.539	0.512	0.486	
メニュー別排出係数	メニューA		0	0	—
	メニューB		0	0	—
	メニューC		0.539	0.512	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	火力発電を主として調達していた相対契約先との契約が解除となった影響とみられる				
排出係数の抑制措置のための取組	非化石証書活用範囲を拡充していく予定です				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	7623	5944	5647
市内	54.81	42.73	40.60

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	18147	—	17315	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	363	2.00	316	1.83
太陽光	278	1.53	254	1.47
風力	0	0.00	0	0.00
水力	85	0.47	62	0.36
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	2584	14.24	2532	14.62
太陽光	2584	14.24	2532	14.62
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	8.05	42.13

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

現段階で未利用エネルギーなどを利用する予定はございません。
 低圧需要家向けのREオプションを更に展開して行くことで非化石証書活用量を増やしていく見込みです。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にございません。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 3日

（提出先）
横浜市長

東京都港区芝三丁目2-18 NBF芝公園ビル6
住所階

テブコカスタマーサービス株式会社
氏名
代表取締役社長 正木 まり

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	テブコカスタマーサービス株式会社 代表取締役社長 正木 まり	
主たる事業所の所在地	東京都港区芝三丁目2-18 NBF芝公園ビル6階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 （発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載）	小売電気事業者 横浜市内への電力供給を行っています。	
担当部署 連絡先	事業所名	テブコカスタマーサービス株式会社
	部署名	新電力事業本部
	電話番号	03-6371-1439
	E-mail	shindenryoku@tepeco-cs.co.jp

2 対象年度

提出年度 （当年度）	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>電気事業においては、電源調達時に再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用拡大について検討を行うこととしています。</p> <p>弊社の環境方針の中で、事業活動において取り組む「環境保全・省エネルギー・省資源」について社内周知を徹底し、社員一人ひとりが地球環境保全に貢献することとしております。また、環境関連の法規制等の遵守、省エネルギー・省資源等の推進、リサイクルを推進ならびに環境にやさしいグリーン購入を推進すること等も定めております。</p>

4 推進体制

新電力事業本部長（副社長）を統括責任者とし、電源調達・需給運用チームにて計画を遂行、企画総括チームにて基本方針の遂行状況の評価・フィードバック等を行っております。また、評価結果は次年度の目標設定時に反映することとしております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	弊社ホームページ上で公表 http://www.tepco-cs.co.jp/electricity_sales/powersupply_configuration/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

インターネットを利用した電力の見える化サービスを継続してまいります。お客さまのご希望により、「グリーン電力」（グリーン電力証書）もお選びいただけます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	グリーン電力証書付き電力の提供

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.514	0.46	0.445	-
把握率 (%)	91.17	100	—	—
調整後排出係数	0.532	0.495	-	-
メニュー別排出係数	メニューA	0	-	—
	メニューB (残渣)	0.532	-	—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	石炭火力の受電量の減少やFIT電源の増加によるものです。			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・出来る限り排出係数の小さい発電所からの調達を優先検討します。 ・再エネの環境価値の調達を推進いたします。 ・再エネ以外の非化石エネルギー環境価値の調達を推進いたします。 ※東京電力グループ全体で、販売電力由来のCO ₂ 排出量を2013年度比で2030年度に50%削減することを目標としております。※2020年度よりメニュー別はありません			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	6344421	5374776.90	-
市内	1322	10550.07	-

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	16918832	—	15279073.2	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	12579	0.07	2134	0.01
太陽光				
風力				
水力	12579	0.07	67.383	0.00
その他 (バイオマス)			2066.76	0.01
再生可能エネルギー (FIT電気)	1094357	6.47	1275787	8.35
太陽光				
風力	26770	0.16	20776.2	0.14
水力	1067587	6.31	469418.81	3.07
その他 (バイオマス)			785591.58	5.14
未利用エネルギー	311209	1.84	276138.42	1.81

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

電源調達時に再生可能エネルギー、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーの利用拡大について優先して検討を行うこととします。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 7日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都品川区大崎1-5-1
氏名 日鉄エンジニアリング株式会社
代表取締役社長 石俣 行人

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 石俣 行人	
主たる事業所の所在地	東京都品川区大崎1-5-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	【電力供給事業】 ・弊社グループが建設・操業する廃棄物発電(バイオマス発電)や需要家工場内の自家発電設備等からの余剰電力、日鉄グループ所有の太陽光発電より発生する電力などを用いて、全国で電力小売事業を展開しています。(北陸・四国・沖縄等離島を除く)	
担当部署 連絡先	事業所名	日鉄エンジニアリング株式会社
	部署名	環境・エネルギーセクター 営業本部 電力ソリューション部
	電話番号	03-6665-3560
	E-mail	power-business@eng.nipponsteel.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている電力業界全体として「2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指す。」との目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。</p> <p>■弊社グループが建設・操業する廃棄物発電(バイオマス発電)からの余剰電力や太陽光等の再生可能エネルギーを調達し供給することで、低炭素電気の普及の促進に努めます。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <p>日本製鉄グループは、「環境基本方針」を策定し、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献・事業活動の全段階における環境負荷低減・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。</p>
--

4 推進体制

■電力小売事業の担当部署である「電力ソリューション部」が、電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制を担っています。

- ・低炭素電源からの調達や、調達電源における発電効率向上、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施
- ・需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供を実施

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	問合せがあった場合に提出

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 (https://www.eng.nipponsteel.com/index.html)

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

■太陽光等の再生可能エネルギーや、廃棄物発電を活用した、RE100メニューや低炭素型電力メニューを設定しています。

■問い合わせに応じ、需要家の使用電力量の状況等の情報提示を行うほか、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費電力量の情報提供を行うなど、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.598	0.530	極力低減	極力低減
把握率 (%)	76	100	—	—
調整後排出係数	0.643	0.587	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	火力電源の調達量が減少したため、排出係数が減少しました。また、非化石証書購入により調整後排出係数が改善しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	弊社グループにて建設・操業を行う廃棄物発電からの余剰電力の活用をはじめ、水力・風力・バイオマス・太陽光等未利用エネルギー／再生可能エネルギー発電からの電力調達に取り組んでいます。また、非化石証書等の調達に取り組んでいます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	440,726	345,105	極力低減
市内	7,176	6,090	極力低減

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	4,369,528	—	3,806,485	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	44,983	1.03	1,442	0.0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	143,853	3.29	92,568	2.4
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	63277	1.45	92216	2.4

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	35,696

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<p>・弊社グループにて建設・操業を行う廃棄物発電（バイオマス発電）や日鉄グループ所有の太陽光発電より発生する電力の調達及び非化石証書等の調達を行いました。</p> <p>・弊社グループにて建設・操業を行う廃棄物発電（バイオマス発電）からの余剰電力の活用をはじめ、水力・風力・バイオマス・太陽光等未利用エネルギー・再生可能エネルギー発電からの電力調達に取り組みます。また、非化石証書やJクレジット等の調達に取り組みます。</p>
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・日本製鉄グループとして、製鉄所やオフィスでの一層の省エネ努力に加え、製鉄所の発電設備を活用した電力会社への電力供給や、従業員に対する家庭での環境家計簿を利用した省エネの呼びかけ等を行い、当面のエネルギー需給対策に貢献しております。また、3つのエコ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコプロセス（事業活動の全段階における環境負荷の低減） ・エコプロダクツ®（環境配慮型製品の提供） ・エコソリューション（地球全体を視野に入れた環境保全への解決提案） <p>と革新的技術開発「COURSE50」プロジェクトを推進するなど、低炭素社会実行計画を推進しております。</p>

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

氏名 KDD I 株式会社
代表取締役社長 高橋 誠

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	KDD I 株式会社 代表取締役社長 高橋 誠	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号 ガーデンエアタワー	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■小売電気事業：ICTの利活用により効率的で利便性の高いエネルギーサービスを提供し、お客さまの新たなライフスタイル創造に貢献することを目的に、auをご利用のお客さまを中心に全国で「auでんき」を提供しています。2021年9月1日から、再生可能エネルギー比率実質100%でCO2排出量実質ゼロの電力プラン「ecoプラン」を提供開始しております。</p> <p>■発電事業：自社保有地などの一部に太陽光発電設備を建設、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」にもとづき 発電した電力を旧般電気事業者に販売しています。</p>	
担当部署 連絡先	事業所名	本社(飯田橋オフィス)
	部署名	エネルギービジネス企画部
	電話番号	03-6678-1687
	E-mail	kddi-eb@kddi.com

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>・2050年までのCO2排出量実質ゼロ実現にむけ、2030年度までにCO2自社排出量を2019年度比で50%削減する目標を設定しました。CO2排出量削減にむけ、携帯電話基地局や通信設備などでの省電力化や、再生可能エネルギーへのシフトを推進していきます。</p> <p>・再生可能エネルギー比率実質100%でCO2排出量実質ゼロの電力プラン「ecoプラン」を提供開始し、お客さまと一緒に、カーボンニュートラルの実現に貢献することを目指します。</p>

4 推進体制

- 小売電気事業に係る推進体制
小売電気事業を推進する、エネルギービジネス企画部・推進部にて、小売電気事業に関するCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を推進するための企画と実施を行っています。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
・ 気候変動（温暖化を含む）に関する課題への取り組みや今後の活動について、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」で、環境に関する重要事項を審議しています。審議結果は、ISO14001認証の取得部門およびグループ会社が参加する「環境部会」を通して展開され、各組織の目標などに反映されています。
・ 「サステナビリティ推進室」を設置し、環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2030」に基づき、全社的な気候変動対策の推進をおこなっています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	担当部署へのお問い合わせ

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 https://www.au.com/electricity/dengenkousei/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般家庭向けにスマートフォンを活用した便利でおトクな電力の見える化サービス「auでんきアプリおよび会員サイト（WEB）」において、30分ごとの電気使用量や、毎月の月額料金予測、家電別の電力消費量を表示するページを提供し、お客さまの省エネ行動に役立つ情報の提供をしております。 ・ 再生可能エネルギー比率実質100%でCO2排出量実質ゼロの電力プラン「ecoプラン」を提供開始し、お客さまと一緒に、カーボンニュートラルの実現に貢献することを目指します。 		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.515	0.494	極力低減	極力低減
把握率 (%)	99.73	100	—	—
調整後排出係数	0.560	0.417	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	・CO2排出係数が低い電源の調達割合を増やすとともに、非化石証書の調達等を行いました。			
排出係数の抑制措置のための取組	・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	2742925	2212167	極力低減
市内	96720	73221	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	5273234	—	5695881	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	186243	3.53	151974	2.67
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	0		211834	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までのCO2排出量実質ゼロ実現にむけ、2030年度までにCO2自社排出量を2019年度比で50%削減する目標を設定しました。CO2排出量削減にむけ、携帯電話基地局や通信設備などでの省電力化や、再生可能エネルギーへのシフトを推進していきます。 ・au携帯電話基地局では、AIが電波の停発射を制御する技術（基地局AI制御技術）で電力使用量を最大半分削減し、加えて従来の空冷方式より冷却効率の高い「液体冷媒」を使用することで70%以上の削減を目指す実証実験を開始しています。本実証結果の結果もふまえ、今後もCO2排出量の削減を可能にするシステムの研究開発を、本格導入に向けて推進しています。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 7月 26日

(提出先)
横浜市長

埼玉県さいたま市中央区下落合1071-2 MI
住所 ビル3

イワタニ関東株式会社
氏名
代表取締役社長 吉川 毅

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	イワタニ関東株式会社 代表取締役社長 吉川 毅	
主たる事業所の所在地	埼玉県さいたま市中央区下落合1071-2 MIビル3	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 弊社は小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して電気の小売を行っております。 ・主要販売エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 	
担当部署 連絡先	事業所名	イワタニ関東株式会社
	部署名	管理部
	電話番号	048-646-7070
	E-mail	iwatani-kanto@group.iwatani.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業における取組方針について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電事業はありません。 <p>■その他事業における取組方針について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減 3) 環境関連法規および、岩谷産業(株)が同意する環境に係わる要求事項の遵守 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施
--

4 推進体制

・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。

- 1) 環境マネジメントシステムの構築
- 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
- 3) 内部監査・外部監査の実施
- 4) 環境教育の実施

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.688	0.643	2020年度以下	2020年度以下
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.677	0.642	2020年度以下	2020年度以下
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	日本卸電力取引所の基礎排出係数が小さくなった影響から、排出係数が小さくなった。			
排出係数の抑制措置のための取組	再生可能エネルギー等の導入を検討したものの、調達には至りませんでした。引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギー等の導入を検討して参ります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	28351	33751	2020年度以下
市内	19	16	2020年度以下

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	45619	—	56379	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	3491	7.65	6285	11.15
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー等の導入を検討したものの、調達には至りませんでした。引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギー等の導入を検討して参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 7月 19日

(提出先)
横浜市長

住所 神奈川県川崎市川崎区日ノ出1-5-5

氏名 イワタニ首都圏株式会社
代表取締役社長 大谷 真

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	イワタニ首都圏株式会社 代表取締役社長 大谷 真	
主たる事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区日ノ出1-5-5	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して電気の小売を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	イワタニ首都圏株式会社
	部署名	管理部
	電話番号	044-266-3077
	E-mail	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減 3) 環境関連法規および、岩谷産業株式会社が同意する環境に係わる要求事項の遵守 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

4 推進体制

- ・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。
- 1) 環境マネジメントシステムの構築
- 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
- 3) 内部監査・外部監査の実施
- 4) 環境教育の実施

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.686	0.691	2020年度以下	0.590
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.671	0.669	2020年度以下	0.595
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	前々年度より排出係数の高い電源による卸供給が増加したため、基礎排出係数が大きくなった。			
排出係数の抑制措置のための取組	電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	12645	15047	2020年度以下
市内	2647	2874	2020年度以下

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	20326	—	23829	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	1417	6.97	1633	6.90
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		0		0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・現在検討段階であり、今後お客さまの時間帯別の電気使用量の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・イワタニグループでは、SO_x (硫黄酸化物) の排出がほぼなく、CO₂排出量も少ないLPガスを販売しており、重油などからLPガスへの転換をお客さまに提案・促進し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでおります。 ・イワタニグループでは、オフィスや工場へ向けて、LPガスを活用したエネルギーシステムを提案し、企業の省エネ・節電ニーズに応え、環境負荷の低減にも寄与しています。 ・イワタニグループでは、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト等の、地球温暖化対策に取り組んでおります。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地
住所 サラタワー

氏名 サラe エナジー株式会社
代表取締役社長 松橋 正行

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	サラe エナジー株式会社 代表取締役社長 松橋 正行	
主たる事業所の所在地	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業 一般のご家庭・店舗などの低圧、工場・オフィスビル・商業施設などの高圧電力顧客を対象に電力小売事業を行っています。	
担当部署 連絡先	事業所名	サラe エナジー株式会社
	部署名	総務
	電話番号	0532-34-3060
	E-mail	salaenergy@sala.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>・調達する電力の電源構成について天然ガスや再生可能エネルギーによる発電比率を可能な限り高めるよう取り組みます。</p>
--

4 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 社内会議において電源調達内容（電源構成等）の確認を実施するほか、低炭素電気等の料金プランを検討します。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	窓口で閲覧 閲覧場所：サーラ e エナジー株式会社受付 所在地：愛知県豊橋市白河町100番地 閲覧可能時間：平日9:30～17:00

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ (https://www.salaenergy.sala.jp/about/) に掲載

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> 関連会社の再生可能エネルギーによる発電所（バイオマス発電）から調達した電力などを活用した電気料金に付帯するサービス「e じゃんプラス (https://www.salaenergy.sala.jp/ejan/)」を展開しています。 		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.491	0.436	0.436	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.452	0.392	0.392	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	・調達する電力の電源構成について天然ガスや再生可能エネルギーによる発電比率を可能な限り高めるよう取り組みます。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	126809	128725	194354
市内	1625	1629	2460

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	280550	—	328439	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	10164	3.6	21961	6.7
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	43437	15.5	64777	19.7
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー	1804	0.6	5945	1.8

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		0		49

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・調達元事業者に対し、再生可能エネルギーや未利用エネルギーにより発電した電気の調達を依頼します。
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・調達する電力の電源構成について天然ガスや再生可能エネルギーによる発電比率を可能な限り高めるよう取り組みます。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 27日

(提出先)
横浜市長

東京都渋谷区渋谷3-29-8
住所

株式会社地球クラブ
氏名
代表取締役社長 尾辻雅昭

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社地球クラブ 代表取締役社長 尾辻雅昭	
主たる事業所の所在地	東京都渋谷区渋谷3-29-8	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	■小売電気事業 イ生協事業所向け(高圧、低圧、電灯) 2015年4月より生協関連施設(親会社)に電力供給を開始。原子力発電に頼らないエネルギー政策の実施と持続可能な社会をめざし再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進。 ロ組合員家庭向け(低圧電灯) 2017年9月、生活協同組合コープみらいの組合員を対象に一般家庭向けの電力供給を開始。現在は東京、東北、中部(長野県)エリアが供給対象。 ■発電事業 日本生活協同組合連合会(親会社)が、全国7箇所の物流センターの屋根に太陽光発電設備を設置し発電。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社地球クラブ
	部署名	事業部
	電話番号	03-5778-8868
	E-mail	earth-club@jccu.coop

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

調達する再生可能エネルギーの比率を最大限に高め、生協事業におけるCO ₂ 排出係数の抑制に貢献します。
--

4 推進体制

株式会社地球クラブ（事業部）

5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	弊社HP https://earth-club.co.jp/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・電源構成やCO2排出係数の情報提供を通して、需要家と一緒に地球温暖化対策の方法を検討していきます。 ・弊社の需要家向けwebサービスにて、需要家の日々の使用量の見える化を行っています。 		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.210	0.100	0.100	0.100
把握率 (%)	97	99.550	—	—
調整後排出係数	0.402	0.450	0.450	0.450
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	再生可能エネルギーの調達割合が増えたため			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電源を積極的に調達し、全体に占める割合を高めていきます。 ・2020年4月より、水力発電所（合計25,600kW）、地熱発電所（9,500kW）からの調達を開始したことが排出係数の改善に大きく貢献した。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	124,341	129,263	155,421
市内	2	2	2

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	325394	—	315587	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	81669	25.10	37099	11.76
太陽光	0	0.00	4	0.00
風力	8802	2.71	4102	1.30
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	72867	22.39	32993	10.45
再生可能エネルギー (FIT電気)	146162	44.92	263140	83.38
太陽光	11616	3.57	12281	3.89
風力	28465	8.75	24165	7.66
水力	0	0.00	117909	37.36
その他 ()	106081	32.60	108785	34.47
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	15611

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> 親会社である日本生協連が出資参画する岩手県野田村のバイオマス発電所（平成28年7月稼働）より電気の一部を調達しています。 FIT以外の再生可能エネルギー電源の購入も積極的に行います。
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

生協関連施設等で発電された再生可能エネルギー電源を引き続き弊社で購入調達します。
--

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 10月 11日

(提出先)
横浜市長

東京都港区三田住友不動産三田ツインビル西館 (6
住所階)

氏名 シナネン株式会社
代表取締役 安田貴志

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	シナネン株式会社 代表取締役 安田貴志	
主たる事業所の所在地	東京都港区三田住友不動産三田ツインビル西館 (6階)	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧 (電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧 (電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電力事業：オフィスビルや工場、倉庫等の特別高圧・高圧需要家や低圧需要家への電力小売事業を行っています。 発電事業：小売事業実施のために、群馬県及び静岡県、福島県に太陽光発電所を所有しています。 その他：省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。	
担当部署 連絡先	事業所名	シナネン株式会社
	部署名	電力ソリューション営業部
	電話番号	03-6478-7885
	E-mail	sinanen-denryoku@sinanengroup.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーを利用した電源開発及び電源調達をする事で、温室効果ガス排出量削減に努めています。 ・J-クレジットや非化石証書を活用し低排出係数メニューを作成し、二酸化炭素の低減に向けた試みを推進する。
--

4 推進体制

電力ソリューション営業部にて下記の通り地球温暖化対策を推進しました。

- ・太陽光発電所から調達した電力を電力小売りに活用しました。
- ・低排出係数メニューを作成し、J-クレジットと非化石証書を購入、活用し二酸化炭素の低減に貢献しました。
- ・需要家の省エネ要望に応えるべく、改善に役立つような情報の提供しました。
- ・照明や空調等の設備改善の提案しました。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	HPに掲載

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

低排出係数メニューを作成販売し、低炭素電気を普及しました。		
RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	再生可能エネルギーを活用した電力を供給しています。

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.626	0.476	0.476	0.626
把握率 (%)	69.28	100	—	—
調整後排出係数	0.714	0.714	0.524	0.714
メニュー別排出係数	0	0	0	—
	0.288	0.290	0.290	—
	0.362	0.390	0.390	—
	0.390	0.490	0.490	—
	0.490		0.316	—
	0.550			—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	火力発電からの購入があったため			
排出係数の抑制措置のための取組	環境負荷の低い電力の活用としてごみ処理場の余剰電力の購入は行いませんでした。非化石証書やJ-クレジットの購入により環境価値の高い電力を需要家に提供する手段を選択しました。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	125081	145963	165,178
市内	不明	5992.77062	5470.151064

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	275219.00	—	233655	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	55659	20.22	51812	22.17
太陽光	55659	20.22	51812	22.17
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他 ()	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

大手企業や自治体を対象とした低CO₂の電気に対するニーズに応えるためJ-クレジット及び非化石証書を購入し二酸化炭素の低減に貢献しており、今後も継続する。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・使用電力の削減提案を実施
- ・照明や空調の使用法、事務機器の利用方法のルール化等により、運用改善を実施
- ・照明や空調、給湯器、コジェネ等の設備改善の提案と「シナネンでんき」と商品化した低排出係数の電気のセット販売を実施

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

東京都台東区北上野1-9-1 2住友不動産上野ビル7階
住所

株式会社シナジアパワー
氏名
取締役社長 鎌田 憲義

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社シナジアパワー 取締役社長 鎌田 憲義		
主たる事業所の所在地	東京都台東区北上野1-9-1 2住友不動産上野ビル7階		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	◆電力小売事業 関東圏の高圧・特別高圧のお客さまに電力を販売しています。		
担当部署 連絡先	事業所名	本社	
	部署名	企画総務部	
	電話番号	03-5830-1191	
	E-mail	kikakusoumu@synergiapower.co.jp	

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2021年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

出資会社（東北電力株式会社、東京ガス株式会社）より天然ガスを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備からの電源調達をはじめ、水力発電、地熱発電、風力発電などの再生可能エネルギーを含む電源を継続して調達するとともに、非化石証書を購入し活用することで低炭素電気を供給します。

4 推進体制

販売サービス部（お客様の低炭素電力に対するニーズの細やかな把握）
 需給運用部（お客様ニーズに即した低炭素電力の調達、非化石証書の購入）
 企画総務部（CO2排出係数のとりまとめ、非化石証書の管理）

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

お客さまの省エネルギーニーズ、温暖化対策に係るニーズに対し、エネルギー分野における実績および知見を豊富に有する東北電力株式会社、東京ガス株式会社およびそれらの関係会社をご紹介できる体制を整え、さらに非化石証書の活用でお客様ニーズに答えます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.506	0.467	2020年度程度	2020年度程度
把握率 (%)	31.26	40.16	—	—
調整後排出係数	0.473	0.396	2020年度程度	2020年度程度
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	受電事業者の排出係数の低下 非化石証書の取得 非FIT非化石証書補正率の上昇			
排出係数の抑制措置のための取組	非化石証書の取得			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	749301	1199107	1177337
市内	13112	37369	36690

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	1715602	—	3188660	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	77540	4.5	144956	4.5
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	132925	7.8	163076	5.1
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量		52.4		130.5

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

主に東北電力株式会社より、水力発電、地熱発電、風力発電などの再生可能エネルギーを含む電源を継続して調達するとともに、主に東北電力株式会社からの廃棄物発電などの未利用エネルギーを含む電源の調達を検討してまいります。また、継続して非化石証書を購入し活用します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 12月 16日

(提出先)
横浜市長

住所 兵庫県神戸市中央区東川崎町3-1-1

氏名 カワサキグリーンエナジー株式会社
代表取締役社長 白井 勝久

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	カワサキグリーンエナジー株式会社 代表取締役社長 白井 勝久	
主たる事業所の所在地	兵庫県神戸市中央区東川崎町3-1-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	東京、中部、関西、中国、四国エリアにおいて、主に中小規模のオフィスビルや工場等の需要家に電力供給しています。	
担当部署 連絡先	事業所名	カワサキグリーンエナジー株式会社
	部署名	需給管理センター
	電話番号	078-682-5227
	E-mail	info@kscpower.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギー発電による、電力調達を検討します。 J-クレジットおよび非化石証書の購入を検討します。 基礎排出係数が低い、発電または小売電気事業者からの調達を検討します。

4 推進体制

営業部および需給管理センターで運営しています。
 需給管理から小売販売まで、一連の業務を担い、CO2排出量の把握を行っています。
 また、KHIグループ発電設備の活用を検討しています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	窓口で閲覧 閲覧場所：カワサキグリーンエナジー株式会社 所在地：神戸市中央区東川崎町3-1-1 閲覧可能時間：平日8:30～17:30

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	当社HPに公開しております。 https://www.khi.co.jp/corp/kgen/

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

【実績】 ・非化石証書を利用した、メニュー別係数のプランを作成しました。 ・取次店と協力し、LEDや高効率空調機器などの、省エネ機器の販売をしています。 ・取次店と協力し、電気使用量削減に向けて、各種提案を行っています。 【計画】 ・非化石証書を利用したメニューの販売をします。 ・LEDや高効率空調機器などの、省エネ機器の販売をします。 ・電気使用量削減に向けて、各種提案を行います。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.510	0.534	0.5	2021年度以下
把握率 (%)	79.36	91.7	—	—
調整後排出係数	0.514	0.528	0.5	2021年度以下
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	電源調達先の大きな変更はありませんでしたが、若干増加しました。			
排出係数の抑制措置のための取組	非化石証書(再エネ指定なし)の購入を行いました。 基礎排出係数が低い、発電または小売電気事業者から一部の調達を行いました。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	27110	31675	48000
市内	513	534	500

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	82459	—	79115	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	109	399

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

非化石証書(再エネ指定なし)を購入しました。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にございません。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 16日

(提出先)
横浜市長

東京都港区六本木3-2-1住友不動産六本木グラ
住所 ントタワー36階

株式会社リミックスポイント
氏名
代表取締役 小田 玄紀

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社リミックスポイント 代表取締役 小田 玄紀	
主たる事業所の所在地	東京都港区六本木3-2-1住友不動産六本木グラントタワー36階	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	”・電力の小売事業 ・省エネ関連事業 「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」におけるエネマネ事業者として当該補助金事業に係わる支援や、EMS、LED等の省エネ機器設備の導入を通じてエネルギー使用量を削減するとともに、主に高圧・特別高圧需要家向けに安価な電力を提供することで、総体的にお客様のエネルギーコスト抑制とCO2排出削減の実現をサポートしています。”	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社リミックスポイント
	部署名	需給管理チーム
	電話番号	03-6303-0328
	E-mail	jukyu@remixpoint.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

”■電力小売事業に係る推進体制 ・非化石証書の調達により、排出係数を低減 ■その他の方針 ・お客様に対する省エネ・エネルギーマネジメントに関する業務を積極的に推進。”
--

4 推進体制

お客様に対する省エネ・エネルギーマネージメントに関するコンサル業務を積極的に推進。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	問い合わせがあれば対応いたします。

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

非化石証書を使用したCO2削減プランを提供しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	2019年度	2020年度	2021年度	年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数	0.491	0.489	0.495	0.450	
把握率 (%)	99.22	97.80	—	—	
調整後排出係数	0.507	0.492	0.490	0.400	
メニュー別排出係数	メニューA		0.000	0.000	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	”調達した電源の大半がJEPXからとなり、前年度と比べてFIT電源割合が増えた為、基礎排出係数は増える結果になった。 非化石証書やJクレジットの調達により、調整後排出係数を下げた。”				
排出係数の抑制措置のための取組	非化石証書、Jクレジットの調達。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	167,466	222,627	230,000
市内	3,947	7,587	8,000

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	330,249	—	452,189	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	NaN	0	NaN
太陽光	0	NaN	0	NaN
風力	0	NaN	0	NaN
水力	0	NaN	0	NaN
その他 ()	0	NaN	0	NaN
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	NaN	0	NaN
太陽光	0	NaN	0	NaN
風力	0	NaN	0	NaN
水力	0	NaN	0	NaN
その他 ()	0	NaN	0	NaN
未利用エネルギー	0	NaN	0	NaN

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量	0	10,459

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

Jクレジットや非化石証書の調達を検討しております。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

PPAなどへの取り組みを検討しております。

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地

氏名 パシフィックパワー株式会社
代表取締役 合津美智子

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	パシフィックパワー株式会社 代表取締役 合津美智子	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目2番地	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業 弊社は主に、工場やオフィスビルといった大口需要家などへの電力小売事業を実施しています。 ・自治体と共同で地域新電力会社（自治体PPS）を設立し、地域活性化、地方創生を目的とした電力小売事業を展開する支援を実施しています。 	
担当部署 連絡先	事業所名	パシフィックパワー株式会社
	部署名	電力マネジメント部
	電話番号	03-5244-5423
	E-mail	contact@pacific-power.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2021年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>現状、FIT太陽光を需要量に見合う以上調達しており、それを維持する。 VPPやPPA事業の推進。 非化石証書などの環境価値取引の検討。</p>
--

4 推進体制

ソリューション営業部 自治体新電力の設立提案 事業推進部 省エネ支援、VPP事業 電力マネジメント部 需給管理

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

補助金を利用した太陽光パネルや蓄電池の普及提案。		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.320	0.183	0.300	0.300
把握率 (%)	99.8	99.87	—	—
調整後排出係数	0.613	0.706	0.600	0.600
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	複数の小売電気事業者でBGを形成しており、パシフィックパワーはその親BGなので新規の子BGが増えると排出量が大きく変化するため。			
排出係数の抑制措置のための取組	再エネの普及、環境価値取引			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	10450	11310	10000
市内	200	223	200

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	29865	—	31740	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	640	2.02
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)	12065	40.40	17738	55.89
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2019年度		2020年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量	0		0	

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

FIT電源の活用、環境価値取引の検討

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

太陽光パネル・蓄電池の普及
